

**令和 3 年度
事業報告書・決算書**

社会福祉法人苫前町社会福祉協議会

目次

事業報告書

事業報告	1
事業報告の附属明細書	18

決算書

法人全体の計算書類	22
事業区分別内訳表	25
計算書類に対する注記	28
社会福祉事業における拠点区分別内訳表	
法人本部拠点の計算書類及び注記	31
在宅介護拠点区分の計算書類及び注記	38
附属明細書	45
財産目録	63
監査報告書	64

事業報告書

令和3年度 事業報告

社会福祉法人苫前町社会福祉協議会

◎総括

令和2年2月以降、全世界で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症は、新たな変異株の出現などにより、依然として私たちの生活に大きな影響を与え続けている。しかしながら、基本的な感染症対策に取り組むとともに、広くワクチン接種が進んだこともあって、時事適切に状況を判断しつつ、慎重に各般の事業に取り組んできたところである。引き続き、これまでのコロナ禍による様々なダメージを回復するべく、また、地域福祉の継続及び発展のため、本会の事業を推進していかねばならない。

地域福祉事業においては、昨年度と同様、新型コロナウイルス感染症対策のため、単に事業を中止するにとどまらず、苫前町とも連携を図った上で、敬老会の代替事業として紅白まんじゅうを配布したり、子どもクリスマスパーティーに代えてケーキプレゼントを開催したりと、地域の皆様とのつながりを維持するための取組を進めている。また、関係団体の運営支援の場面においては、本会事務局が苫前地区コミュニティセンターに移転したことに伴い、新たにまちなかサロン実行委員会の事務局を担うこととし、その活動を支援するなど、地域福祉活動が停滞することのないよう取り組んでいる。

また、令和元年度から実施している共同募金助成金の公募による活用につき、地域の皆様からいただいたご寄付を財源とする愛情銀行助成事業の公募を新たに開始し、地域福祉に対する啓発と寄付文化の醸成につなげることで、今後の共同募金運動の拡大や地域福祉の発展に資するよう取り組んでいるところである。

しかしながら、多人数が集まる研修会や戸別訪問を伴う事業などは、感染症に対する地域住民それぞれの考え方の違いなどもあり、最大公約数的に縮小せざるを得ない状況が続いている。今後は、新たに受託した生活支援体制整備事業における地域実態調査やニーズ調査などの取組も考慮しつつ、ウィズコロナ、アフターコロナの活動を検討していきたい。

介護保険事業においては、引き続き、訪問介護事業を実施したところである。訪問介護員の確保が困難な状況は継続しているが、令和3年度は、事業規模の縮小が一層進んでおり、今後の事業継続について、早急に検討が必要であるものと認識している。

以上、取り上げた課題をはじめ、地域福祉を取り巻く諸課題に対し、より一層、地域住民の皆様と向き合い、社会福祉法人、社会福祉関係団体、民生児童委員、ボランティアや行政機関の皆様のご理解のもと、真摯に事業に取り組み、「ともに支え合う 福祉のまちづくりをめざして」行かなければならないものであり、引き続き、関係の皆様のご支援とご協力をお願いする。

1 会務の運営及び広報・普及啓発

令和3年6月の評議員及び役員の一斉改選にあたって、事前に検討、協議を進めてきたとおり、選出区分や員数構成の見直しを図ったところである。

理事会、評議員会及び監事監査については、法令等に基づく定期開催を実施するとともに、必要に応じて協議の機会を設けてきた。また、正副会長会議では理事会提出議案の事前説明や事務局職員との意見交換などを実施し、法人運営、事業推進の方向性を共有してきた。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の主催会議を書面審議としたほか、全道での会議や研修等もほとんどがオンラインでの開催となっている。

会員の確保については、地域人口の減少が続き、困難な状況ではあるが、新たに町広報誌へのチラシ折り込みを実施し、広く住民周知を図ったところである。

加えて、寄付文化の醸成においても、共同募金助成事業の公募に続き、新たに愛情銀行助成事業の公募を実施し、社会福祉に対する地域住民の関心を高めることにより、寄付を含めた好循環が生まれるよう取り組んでいる。

(1) 評議員会、理事会、監事監査等の実施

① 正副会長会議

回数	とき、ところ	出席者	内容
1	6月10日(木) 苫前地区コミセン	会 長 副会長 2名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度事業報告(案)及び決算報告(案) ・会長の職務執行状況報告 ・役員候補者の選任 ・評議員候補者の選任 ・評議員選任・解任委員の選任 ・令和3年度第2回理事会の開催 ・令和3年度定時評議員会の開催
2	7月29日(木) 苫前地区コミセン	正副会長2名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度第1四半期(4～6月)事業実施状況及び会計収支状況 ・会長の職務執行状況報告 ・苫前町敬老会の取扱い ・令和3年度第3回理事会の開催
3	11月19日(金) 苫前地区コミセン	正副会長3名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度第2四半期(7～9月)事業実施状況及び会計収支状況 ・会長の職務執行状況報告 ・令和4年度補助金要望等 ・理事候補者の選任 ・令和3年度第5回理事会の開催 ・令和3年度第2回評議員会の開催
4	2月18日(金) 苫前地区コミセン	会 長 副会長 2名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度第3四半期(10～12月)事業実施状況及び会計収支状況

			<ul style="list-style-type: none"> ・会長の職務執行状況報告 ・令和4年度事業計画及び会計収支予算 ・諸規程等の改正 ・訪問介護事業の今後 ・令和3年度第6回理事会の開催 ・令和3年度第3回評議員会の開催
--	--	--	---

②理事会

回数	とき、ところ	出席者	内容
1	5月26日(水)発出 書面審議 6月3日(木)承認	全理事・監事 の同意により 承認	<ul style="list-style-type: none"> ・苫前町ボランティアセンター運営委員会委員の選任 ・令和3年度愛情銀行助成事業の交付決定
2	6月10日(木)発出 書面審議 6月14日(月)承認	全理事・監事 の同意により 承認	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度事業報告(案)及び決算報告(案) ・役員候補者の選任 ・評議員候補者の選任 ・令和3年度定時評議員会の開催
3	6月29日(火) 苫前地区コミセン	理 事 7名 監 事 1名	<ul style="list-style-type: none"> ・会長の職務執行状況報告 ・会長及び副会長の選定 ・評議員選任・解任委員の選任 ・評議員選任・解任委員会の開催
4	8月30日(月) 苫前地区コミセン	理 事 6名 監 事 1名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度第1四半期(4～6月)事業実施状況及び会計収支状況 ・会長の職務執行状況報告
5	11月29日(月) 苫前地区コミセン	理 事 7名 監 事 2名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度第2四半期(7～9月)事業実施状況及び会計収支状況 ・会長の職務執行状況報告 ・令和4年度補助金要望等 ・理事候補者の選任 ・令和3年度第2回評議員会の開催
6	3月3日(木) 苫前地区コミセン	理 事 8名 監 事 2名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度第3四半期(10～12月)事業実施状況及び会計収支状況 ・会長の職務執行状況報告 ・令和4年度事業計画及び会計収支予算 ・諸規程の改正 ・訪問介護事業の今後 ・令和3年度第3回評議員会の開催
7	3月30日(水)	理 事 7名	<ul style="list-style-type: none"> ・当会を被告とする訴訟事件への対応

	苫前地区コミセン	監 事 2名	・理事候補者の選任 ・令和4年度第1回評議員会の開催 ・役員等賠償責任保険契約の締結
--	----------	--------	--

③評議員会

回数	とき、ところ	出席者	内容
1	6月14日(月)発出 書面審議 6月29日(火)承認	全評議員の同意により承認	・令和2年度事業報告(案)及び決算報告(案) ・理事の選任(8件) ・監事の選任(2件)
2	12月16日(木) 苫前地区コミセン	評議員 8名 理 事 4名 監 事 2名	・理事の選任
3	3月24日(木) 苫前地区コミセン	評議員 9名 理 事 4名 監 事 1名	・令和4年度事業計画及び会計収支予算

④監事監査

回数	とき、ところ	出席者	内容
1	6月3日(木) 苫前地区コミセン	監 事 2名 会 長	・令和2年度事業実施状況及び会計収支状況
2	7月15日(木) 苫前地区コミセン	監 事 2名 会 長	・令和3年度第1四半期(4~6月)事業実施状況及び会計収支状況
3	11月9日(火) 苫前地区コミセン	監 事 2名 会 長	・令和3年度第2四半期(7~9月)事業実施状況及び会計収支状況
4	1月17日(月) 苫前地区コミセン	監 事 2名 会 長	・令和3年度第3四半期(10~12月)事業実施状況及び会計収支状況

⑤評議員選任・解任委員会

回数	とき、ところ	出席者	内容
1	6月29日(火) 苫前地区コミセン	委 員 4名 会 長	・評議員の選任(11件)

(2) 事務局の運営

①会議、研修会への参加及び役職員研修の実施

・令和3年度全道市町村社協会長・事務局長研究協議会

と き 令和3年6月11日

と ころ オンライン開催

出席者 事務局長

内 容 説明「道社協の重点課題と事業方針について」
道社協各部事業説明

講義「改正社会福祉法のあらましとこれからの社協活動について」

- ・令和3年度第1回留萌地区市町村社協連絡協議会理事会
 - と き 令和3年7月2日
 - ところ 苫前地区コミュニティセンター
 - 出席者 会長、事務局長
 - 内 容 令和2年度事業報告、収支決算報告及び監査報告について
令和3年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
役員改選について
- ・令和3年度第1回市町村社協連絡協議会会長・事務局長会議（留萌地区）
 - と き 令和3年7月2日
 - ところ 苫前地区コミュニティセンター
 - 出席者 会長、事務局長
 - 内 容 令和2年度留萌地区事務所事業実施報告について
令和3年度留萌地区事務所事業計画について
令和3年度各市町村社協新規事業・重点事業について
- ・令和3年度全道新任社協会長・事務局長研修会
 - と き 令和3年7月27日
 - ところ オンライン開催
 - 出席者 事務局長
 - 内 容 講義1「社会福祉協議会の歴史と社会福祉制度の変遷」
講義2「市区町村社協に求められている地域福祉活動」
- ・令和3年度全道市町村社協事務局長連絡会議（課題別グループ協議）
 - と き 令和3年9月17・22日
 - ところ オンライン開催
 - 出席者 事務局長
 - 内 容 説明「事前アンケートの傾向および話題提供について」
情報交換・協議「社協活動に係る課題とその対応について」
(17日) 地域福祉・災害ボランティア関係
(22日) 社協運営・人材確保
- ・令和3年度留萌地区地域に理解され支持される社協づくり研修
 - と き 令和3年10月22日
 - ところ 羽幌町
 - 出席者 事務局長
 - 内 容 説明「生活困窮者就労準備支援事業（受託事業）の実施について」
事例報告「生活困窮者等に対する安心サポート事業の実施について」
- ・令和3年度市町村社会福祉協議会巡回訪問（留萌地区）
 - と き 令和3年11月10日
 - ところ 苫前地区コミュニティセンター

- 出席者 事務局長
 内 容 事務局の体制について
 重層的支援体制整備事業について
 介護保険事業について
 同一労働同一賃金について
- ・令和3年度障がい者の生涯学習推進研究協議会（苫前町）

と き 令和3年12月20日
 ところ 苫前地区コミュニティセンター
 出席者 事務局長、事務局職員
 内 容 説明「障がい者の生涯学習の推進方策について～市町村に期待される取組～」
 協議「市町村における障がいの有無に関わらずに共に学ぶ場づくりに向けて」
 - ・令和3年度上川・留萌圏域福祉実践者オンライン座談会

と き 令和3年12月20日
 ところ オンライン開催
 出席者 事務局長
 内 容 「まちなかサロンの取組」についての実践報告
 質疑／確認、フリートーク
 - ・新人フォロー研修（北海道民間社会福祉事業職員共済会主催）

と き 令和4年2月18日
 ところ オンライン開催
 出席者 事務局職員
 内 容 今までの仕事ぶりを振り返る、さらなる成長を考える等
 - ・医療と介護の連携研修会

と き 令和4年2月15日
 ところ オンライン開催
 出席者 事務局長
 内 容 行政報告「留萌管内における看取り支援の現状について」
 講義「看取り支援を考える～最後まで自分らしく生きることを支える支援～」
 実践報告「留萌管内における看取り支援の実際について」
 - ・令和3年度第2回留萌管内地域包括支援センター等意見交換会
 兼認知症地域支援推進員ネットワーク会議

と き 令和4年2月25日
 ところ オンライン開催
 出席者 事務局長
 内 容 行政説明「道における認知症施策の概況と市町村支援の取組について」
 講演「チームオレンジにおける地域包括支援センターの役割」
 意見交換
 - ・令和3年度生活福祉資金貸付事業研修会

と き 令和4年2月28日
 ところ オンライン開催
 出席者 事務局長
 内 容 説明1「生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等特例貸付の状況と
 今後の対応について」

実践報告「コロナ禍における困窮者支援」

説明2「緊急小口資金等特例貸付の受付期間終了後の債権管理等について」

・令和3年度社会福祉協議会活動全国会議

と き 令和4年3月14日
 ところ オンライン開催
 出席者 事務局長
 内 容 講義「孤独・孤立に立ち向かう支援の仕組みと社協の事業・活動への期待」
 シンポジウム「コロナ禍の経緯を踏まえ、社協として孤独・孤立に
 どのように取り組むか」

(3) 会員の拡大

①会員の加入状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
個人正会員	162件	150件	148件	147件
福祉関係正会員	8件	7件	10件	9件
賛助会員	31件	28件	26件	26件

(4) 寄付文化の醸成

①共同募金事業への協力（共同募金の実績）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
赤い羽根共同募金	1,034,443円	1,006,645円	1,007,243円
歳末たすけあい募金	415,863円	384,614円	398,712円

②愛情銀行事業の推進

・寄付金の実績

区分	件数	金額
一般寄付	11件	345,000円
指定寄付（児童福祉）	1件	10,000円
合計	12件	355,000円

・上記金銭以外の寄付：1件（車椅子5台）

・愛情銀行助成事業の実績

助成先	事業名	金額
(社福) 苫前町社会福祉協議会	住民行事用テント設置事業	119,000円
(社福) 苫前町社会福祉協議会	社会福祉法人助成事業	150,000円

(社福) 苫前町社会福祉協議会	福祉教育支援事業	96,000 円
ひまわり子ども会	親子交流レクリエーション事業	15,000 円
未来ビジョンミーティング	未来を担う子どもたち応援事業	100,000 円

・令和3年度末の愛情銀行積立金残高：1,295,027 円

(5) 社会福祉の広報

①社協だより「ほほえみ」の発行（町広報誌に掲載）

号	掲載記事
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ご当地ピンバッジデザインの審査結果について ・感謝状の贈呈がありました（共同募金運動功績者：苫前中学校） ・生活福祉資金貸付制度のご案内 ・苫前町身体障がい者福祉協会の役員改選について ・令和3年度共同募金助成事業について ・第1回ふれあい倶楽部を実施しました ・まちなかサロンが開催されます
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金貸付制度のご案内 ・福祉体験学習が行われました ・赤い羽根ご当地ピンバッジのデザイン完成！ ・令和2年度社会福祉法人苫前町社会福祉協議会決算について ・日常生活自立支援事業をご存じですか？ ・まちなかサロン・ふれあい倶楽部のお知らせ
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・赤い羽根共同募金にご協力をお願いします！ ・車いすを寄贈いただきました ・ふれあい倶楽部が開催されました ・招魂祭が斎行されました ・生活福祉資金貸付制度のご案内 ・まちなかサロンが開催されました ・ボランティア活動をはじめてみませんか？ ・苫前町社会福祉協議会役員及び評議員の改選について
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・紅白まんじゅう配布事業（赤い羽根共同募金助成事業） ・町身障協会リンゴ狩り（赤い羽根共同募金助成事業） ・留萌地区老連ニュースポーツ交流会 ・第3回ふれあい倶楽部を開催しました ・赤い羽根共同募金運動のお知らせ ・北海道護国神社慰霊参拝（赤い羽根共同募金助成事業） ・まちなかサロンが開催されました ・除雪ボランティアを募集しています！
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・苫前町社会福祉協議会会長より新年のご挨拶

	<ul style="list-style-type: none"> ・赤い羽根ご当地ピンバッジのデザインを募集しています ・生活福祉資金貸付制度のご案内 ・第4回ふれあい倶楽部を実施しました ・お楽しみ食事会（赤い羽根共同募金助成事業） ・車いすを貸し出しています ・理事の交代のお知らせ
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉体験学習が行われました ・赤い羽根共同募金・歳末たすけあい募金の結果について ・子どもクリスマスケーキプレゼント（赤い羽根共同募金助成事業） ・苫前商業高校の除雪ボランティア活動 ・団体会員を募集しています！ ・配食サービスを利用しませんか？ ・ふれあい倶楽部のお知らせ

(6) 苫前町社会福祉大会（仮称）（中止）

2 地域福祉の実践及び推進

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、包括的な相談支援体制の構築にはほとんど取り組めていない。

令和3年度から新たに受託した生活支援体制整備事業において、第1層生活支援コーディネーター1名を配置し、既存の福祉団体等との関係構築や福祉事業の運営協力等を中心に活動し、今後の活動の基礎づくりとしたところである。なお、協議体については、設置に向けた検討、協議の機会を設けることができず、アフターコロナを見据え、取組を強化する必要がある。

団体等の連携においては、新たにまちなかサロン実行委員会を加えた4団体の事務局業務を受託しているところであり、社協としてのノウハウを活かし、活動の維持、継続にとどまらず、今後の各団体の発展に資するよう取り組んでいる。

(1) 生活支援体制整備事業の受託

①生活支援コーディネーターの配置

- ・配置数 第1層（市町村域）：1名

(2) 関係機関・団体等との連携

①苫前町老人クラブ連合会の運営支援

とき、ところ	事業名等	出席者
4月27日（火） 苫前地区コミセン	令和3年度苫前町老人クラブ連合会総会	会員22名
5月12日（水） 羽幌町	令和3年度留萌地区老人クラブ連合会総会	会員5名

7月21日(水) 羽幌町	令和3年度留萌地区老人クラブ連合会第2回理事会	事務局長
7月21日(水) 羽幌町	令和3年度留萌地区老人クラブリーダー研修会	会員4名
9月2日(木) 古丹別リバーサイド パークゴルフ場	第8回苫前町老人クラブ連合会主催パークゴルフ大会	会員13名
10月14日(木) 初山別村	第1回留萌地区老人クラブ連合会ニュースポーツ交流会	会員14名
3月11日(金) 書面審議	留萌地区老人クラブ連合会理事会	
3月24日(木) 苫前町役場	苫前町老人クラブ連合会監査、理事会	役員14名

② 苫前町身体障がい者福祉協会の運営支援

とき、ところ	事業名等	出席者
4月22日(木) 苫前地区コミセン	令和3年度苫前町身体障がい者福祉協会理事会及び総会	
6月18日(金) 羽幌町	令和3年度留萌地区身体障がい者福祉協会第1回理事会	会長 事務局長
9月27日(月) 増毛町・沼田町	令和3年度リンゴ狩り	会員ほか17名
10月29日(金) 羽幌町	第14回るもい管内ふれあい大会	会員4名
1月19日(水)	新年会中止による代替事業 (新年会用景品の配布)	会員ほか9名
2月24日(木) 書面審議	令和3年度留萌地区身体障がい者福祉協会第3回理事会	
3月4日(金) 苫前町公民館	苫前町身体障がい者福祉協会監査	正副会長 監事2名
3月10日(木) 書面審議	令和4年度苫前町身体障がい者福祉協会理事会及び総会	

③ 苫前町遺族会の運営支援

とき、ところ	事業名等	出席者
4月7日(火) 苫前町公民館	令和3年度平和の鐘奉賛会役員総会	会長 事務局長
4月16日(金) 苫前地区コミセン	令和3年度苫前町遺族会総会	
4月20日(火)	北海道護国神社奉賛会留萌管内役員会	会長

羽幌町		事務局長
6月7日(月) 書面審議	令和3年度留萌地区連合遺族会理事会・総会	
7月19日(月) 苫前神社	令和3年度苫前町遺族会理事会	会長・副会長 理事・監事
7月20日(火) 苫前町公民館	平和の鐘奉賛会役員会(平和の鐘法要打合せ会議)	事務局長
8月11日(火) 苫前神社	苫前神社忠魂碑前草刈り清掃事業	理事
8月17日(火) 苫前神社	令和3年度苫前町遺族会招魂祭	会員10名 来賓4名
8月17日(火) とままえ温泉 ふわっと	令和3年度苫前町戦没者追悼式	会員9名
9月13日(月) 平和の鐘慰霊堂	令和3年度平和の鐘慰霊法要	会員6名
10月15日(金) ~16日(土) 旭川市・東神楽町	北海道護国神社慰霊参拝	会員8名
12月14日(火) とままえ温泉 ふわっと	令和3年度苫前町遺族会理事会	役員7名 事務局3名
3月8日(火) 苫前地区コミセン	令和3年度苫前町遺族会監査	監事2名
3月22日(火) 苫前地区コミセン	令和3年度苫前町遺族会理事会	役員6名
3月28日(月) 苫前地区コミセン	令和4年度苫前町遺族会総会	会員7名

④まちなかサロン実行委員会の運営支援

とき、ところ	事業名等	出席者
7月20日(火) 苫前地区コミセン	令和3年度第1回まちなかサロン	参加者19名
8月18日(火) 苫前地区コミセン	令和3年度第2回まちなかサロン	参加者13名
9月21日(火) 苫前地区コミセン	令和3年度第3回まちなかサロン	参加者14名
10月19日(火) 苫前地区コミセン	令和3年度第4回まちなかサロン	参加者11名

12月1日(水) 苫前地区コミセン	令和3年度まちなかサロン実行委員会拡大会議	実行委員3名 個人ボラ1名
----------------------	-----------------------	------------------

⑤ 苫前町共同募金委員会の運営

とき、ところ	事業名等	出席者
6月15日(火)発出 書面審議 6月23日(水)承認	令和3年度第1回理事会	全理事・監事 の同意により 承認
6月25日(金) オンライン開催	令和3年度共同募金実務担当者新任研修会	事務局1名
6月29日(火) 苫前地区コミセン	令和3年度第2回理事会	理事7名 監事1名
7月2日(金) 苫前地区コミセン	令和3年度留萌地方共同募金委員会理事会	会長 事務局長
8月19日(木) オンライン開催	令和3年度市町村共同募金委員会関係者研究協議会	事務局長
10月20日(水) 町内一円	共同募金運動(町内企業等訪問活動)	事務局3名
1月18日(火)発出 書面審議 1月31日(月)承認	令和3年度第3回理事会	全理事・監事 の同意により 承認
3月3日(木) 苫前地区コミセン	令和3年度第4回理事会	理事8名 監事2名

3 ボランティア活動の振興と福祉教育の推進

苫前町ボランティアセンターの運営については、新しく規程を制定して委員7名からなる運営委員会を整備し、今後の具体的な活動のための体制づくりに取り組んでいる。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「すまいる塾」をはじめとした研修等の事業は実施できていない。加えて、ボランティア活動そのものにも停滞が感じられる状況であり、何らかの形で地域住民の声を聞く機会を設け、ウィズコロナ、アフターコロナの活動を意識した準備が求められるところである。

福祉教育活動については、近年、継続して小学校での活動が実践できているが、さらに福祉教育の効果を高めるため、福祉教育の副読本や小中一貫のプログラムを作成するなどの取組を検討していきたい。

(1) 苫前町ボランティアセンターの運営

① 会議、研修会への参加

- ・令和3年度留萌地区災害ボランティア組織連携会議への出席(事務局長)

とき 令和3年11月17日

ところ 羽幌町

- 内 容 行政説明「災害ボランティア受入体制の整備について」
説明「災害ボランティア活動に対する取組と全国的なトピックについて」
情報提供「災害時におけるNPOの活動」
- ・令和3年度ボランティア強化セミナーへの出席（事務局職員）
と き 令和3年12月20日
ところ オンライン開催
内 容 実践発表「コロナ時代の社協ボランティア事業の実践」
演習「グループ協議：講義・実践発表を踏まえての情報交換」
 - ・令和3年度市町村ボランティアリーダー学習会への出席（鴨田運営委員長、事務局長）
と き 令和4年2月22日
ところ オンライン開催
内 容 実践発表「コロナ禍におけるボランティア活動について」
意見交換「コロナ禍におけるボランティア活動の課題とその解決方法」
 - ・市民の参加と協働を進める多様なコーディネーション実践研究集会2022への出席
(事務局長)
と き 令和4年2月23、26、27日
ところ オンライン開催
内 容 分科会「福祉×地域～ごちゃまぜの世界」
分科会「もっと楽しくまちづくり、地域を元気にしたい人全員集合!!」
ボランティアコーディネーション力を
「地域運営組織」の運営に活かすには」
分科会「『提言する』～市民の声を届ける」

②ボランティア登録の状況（令和3年度末）

	団体数	人数
団体	7件	(※) 105人
個人	-	5人

※複数の団体に登録しているボランティアがいるため、実数と異なる。

③除雪ボランティア活動

- ・北海道苫前商業高等学校
と き 令和3年2月22日（火）
ところ 字古丹別 個人宅3件及び町営住宅2件
内 容 生徒19名、教職員9名、地域住民1名及び苫前駐在所員2名により実施

(2) 福祉教育活動の充実強化

①町内学校での福祉教育実践

- ・苫前町立古丹別小学校（4年生7名）
と き 令和3年6月23日（水）
内 容 みんなが安心してくらすために～車椅子体験、視覚障害体験、高齢者体験～

- ・ 苫前町立苫前小学校（3年生8名）
- と き 令和4年2月1日（火）
- 内 容 福祉疑似体験（車椅子）

4 住民福祉活動及び民生委員児童委員活動の推進

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施方法を適宜修正しながらの事業開催を余儀なくされたところであるが、地域住民とのつながりを重視し、福祉活動の維持、継続に努めている。

レクリエーション用具等の備品貸出についても、コロナ禍の影響によるイベント機会の減少に伴い、減少しているところであるが、地域住民の活動ニーズを丁寧に把握し、必要な資機材の整備に努めていきたい。

(1) 住民福祉活動の推進

① イベント事業の実施状況

- ・ お楽しみ食事会
 - と き 令和3年12月10日
 - ところ とままえ温泉ふわっと
 - 参加者 町内の独居高齢者21名（事前申込23名）
 - 内 容 講話、食事会、余興（ビンゴ大会）
- ・ 子どもクリスマスケーキプレゼント（コロナ対応のためパーティーから変更）
 - と き 令和3年12月18日（悪天候のため、予備日として19日にも実施）
 - ところ 苫前地区コミュニティセンター
 - 参加者 町内の小学生以下の子ども70名（42世帯）
 - 内 容 ケーキ・お菓子の配布、余興（ガラポン抽選会）、苫前商業高校物販

② レクリエーション用具等の備品貸出

貸出備品	延貸出数	貸出備品	延貸出数
テント	6張	クーラーボックス	1個
プロジェクター	1台		

(2) 民生委員児童委員活動の支援

① 会議、研修等への参加

- ・ 民生委員児童委員協議会定例会への出席（事務局長）
 - と き 令和3年12月6日
 - ところ 苫前地区コミュニティセンター
 - 内 容 説明「社会福祉協議会実施事業について」

5 社会福祉を目的とする事業の実施

苫前町からの受託等による事業は、いずれも新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止等の対応を図っている。敬老会の代替として実施した「紅白まんじゅう配布事業」は、昨年度

と同様、町内会や老人クラブ、民生委員や福祉団体等の方々に配布ボランティアとしての協力をいただき、円滑に実施することができた。

福祉サービスのうち、排雪サービス事業は、今冬の大雪の影響から、実施件数が大幅増となったところである。また、お元気声かけ運動事業については近年の利用実績がなく、配食サービス事業についても利用者が少数にとどまっていることから、改めて事業周知に注力するとともに、地域の福祉ニーズに即した事業となっているかなどについても検証していくこととする。

(1) 舌前町敬老会 (中止)

- ・代替として「紅白まんじゅう配布事業」を実施
- と き 令和2年9月16日(水)・17日(木)
- 内 容 町内在住の75歳以上の高齢者623名に配布
配布協力のボランティア総数50名

(2) ふれあいスポーツ大会 (中止)

(3) 福祉サービスの実施

①福祉除雪事業

	12月	1月	2月	3月
利用者数	3人	3人	3人	3人
作業日数	50日	71日	57日	14日
作業時間	2,260h	2,640h	2,130h	400h

②排雪サービス事業

実施延件数 15件 (1月:3件、2月:12件)

③配食サービス事業

配食延件数 153食 (実利用者数 5名)

④福祉有償運送事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度末登録者数	21人	13人	10人	9人
輸送回数	783回	777回	764回	615回

⑤車椅子貸出事業

貸出延件数 4件

(4) ふれあい倶楽部の開催

回数	とき、ところ	参加者数	内容
1	4月23日(金) とままえ温泉ふわっと	26名	・創作活動「樹脂粘土の工作」 ・「ふまねっと運動」 ・「ラダーゲッター」
2	8月2日(月)	21名	・創作活動「フラワーアレンジメント」

	とままえ温泉ふわっと		・「ふまねっと運動」 ・「ラダーゲッター」
3	10月6日(水) とままえ温泉ふわっと	26名	・創作活動「パステルアート」 ・「ヨガ運動 ～ヨガのリズム～」
4	12月8日(水) とままえ温泉ふわっと	37名	・創作活動「お正月飾りづくり」 ・「ふまねっと運動」

6 日常生活自立支援事業の推進

令和3年度においては、事業利用実績はないところであるが、今後、重層的支援体制整備事業への対応も想定されるため、権利擁護体制における中核機関の整備に関与していく必要がある。

(1) 権利擁護体制の構築

①会議、研修会への参加

- ・重層的支援体制構築に向けた説明会（市町村内連携促進説明会）（事務局長出席）

と き 令和3年9月9日

と ころ オンライン開催

内 容 事業説明「重層的支援体制整備事業の概要」

事例紹介「重層的支援対整備事業の先行的取組事例」

7 生活困窮者自立支援活動の推進

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困難となっている方への支援のため、生活福祉資金貸付事業の特例貸付等の制度拡充が期限を更新しながら行われている。今後は、これら貸付に係る債権管理業務が本格化することとなり、円滑な事務処理を進める必要がある。

(1) 低所得世帯支援活動の推進

①生活福祉資金貸付事業（新規貸付状況）

福祉資金（緊急小口資金） 3件（うち特例貸付 2件）

総合支援資金（特例貸付） 4件

総合支援資金（特例貸付）再貸付 4件

②小口資金貸付事業（新規貸付状況）

5件（貸付累計額 130,000円）

8 訪問介護事業の経営

近年、利用者の減少に伴う事業収入の減少が顕著であるが、令和3年度においては一層深刻な状況となっている。

ホームヘルパーの確保も困難な状況であり、今後の訪問介護事業のあり方について、引き続き検討していく必要がある。

(1) 介護保険サービス事業（介護予防含む）

利用者数（月次累計）	176 人	（前年度実績 221 人）
収入金額（見込）	5,624,712 円	（前年度実績 7,833,896 円）

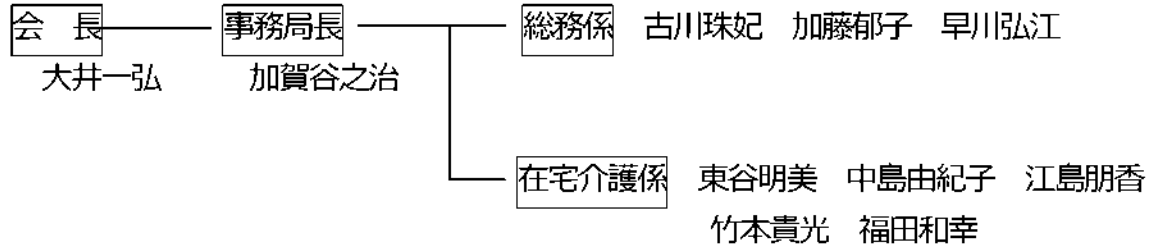
(2) 障害福祉サービス事業

利用者数（月次累計）	23 人	（前年度実績 37 人）
収入金額（見込）	440,400 円	（前年度実績 604,691 円）

令和3年度 事業報告の附属明細書

社会福祉法人苫前町社会福祉協議会

1 機構図



2 役員等の他の法人等との兼職状況

役職	氏名	他法人との兼務状況
理事	大井 一弘	社会福祉法人苫前福社会 評議員 社会福祉法人苫前幸寿会 評議員
理事	桑原 明守	社会福祉法人苫前福社会 理事
理事	檜森 光夫	なし
理事	瀧川 慎吾	社会福祉法人苫前幸寿会 理事
理事	川森 のり子	社会福祉法人古丹別福社会 理事
理事	加藤 修	社会福祉法人古丹別福社会 評議員
理事	開発 法起	なし
理事	加賀谷 之治	なし
監事	加藤 七穂子	なし
監事	小田 雅彦	社会福祉法人古丹別福社会 監事

3 訪問介護事業サービス区分における費用の按分 …… 19 頁

4 社会福祉充実残額算定シート …… 20 頁

訪問介護事業サービス区分における費用の按分

訪問介護事業において、下記のとおり介護保険サービス及び障害福祉サービスのそれぞれに費用を按分して整理する。なお、按分比は、それぞれの延利用人数に基づき算出している。

勘定科目	総額	介護保険		障害福祉
		介護保険 (103人)	総合事業 (73人)	居宅介護 (23人)
人件費	12,378,479	6,406,952	4,540,849	1,430,678
職員給与	8,222,320	4,255,775	3,016,227	950,318
職員賞与	1,619,502	838,236	594,088	187,178
退職給付	982,800	508,687	360,524	113,589
法定福利費	1,553,857	804,259	570,007	179,591
事業費	236,278	122,296	86,674	27,308
保健衛生費	14,000	7,247	5,135	1,618
車両費	222,278	115,049	81,539	25,690
事務費	1,249,399	646,675	458,322	144,402
福利厚生費	87,104	45,085	31,952	10,067
研修研究費	40,600	21,015	14,893	4,692
事務消耗品費	115,305	59,682	42,297	13,326
修繕費	88,396	45,754	32,426	10,216
通信運搬費	224,073	115,979	82,197	25,897
手数料	15,893	8,227	5,830	1,836
保険料	312,148	161,565	114,506	36,077
賃借料	126,680	65,569	46,470	14,641
租税公課	39,000	20,187	14,306	4,507
保守料	200,200	103,622	73,440	23,138
固定資産取得支出	275	144	100	31
器具及び備品取得支出	275	144	100	31
リース債務返済支出	126,720	65,589	46,485	14,646
積立資産支出	294,630	152,498	108,080	34,052
退職給付引当資産支出	294,630	152,498	108,080	34,052

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	14,442,126
負債 (b)	12,868,466
基本金 (c)	1,000,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	2,991,547
合計 (a - b - c - d)	-2,417,887

- 入力力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するセルの計算式が設定されていますので、手入力不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力力するセルではありません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載事項)に従って入力して下さい)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力力するセルではありません。
- フォーミュラリストから選択も可能ですが、手入力するセルではありません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表債権
合計 (a)

(2) 利用資産

項目	金額
1年以内返済予定設備貸借入金	
1年以内返済予定リース債務	253,440
設備貸借入金	
リース債務	696,960
合計 (b)	950,400

(3) 合計

項目	金額
資産目録合計 (a)	
利用資産合計 (b)	
基本金 (c)	1,000,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	
合計 (a - b - c - d)	0

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建設費用

財産の名称等	取得年度	建設経費(仮定額) (小倉以下第4号の 要領書参照)	建設時自己資金	大規模修繕費実績	減価償却累計額	建設単価(円/㎡)			H、次の1/4に 満たない率
						建設工事費 デフレーター	建設単価(円/㎡) 乗数 (a)	建設時経費 乗数 (b)	
合計									

- ※ 前号の小倉以下第4号に準じて。
- ※ 行が不足する場合は空白欄に記入してください。

(2) 設備・車輦等の更新に必要経費用
合計

(3) 合計

項目	金額
将来の建設費用	
大規模修繕に必要経費用	
設備・車輦等の更新に必要経費用	
合計	0

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	34,898,630	12	6,724,657

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	34,898,630	12	34,898,630

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	-2,417,887		
社会福祉法に基づき事業に活用している不動産等			
計算の特例	34,898,630		※「5. 計算の特例」の適用有無を 要する場合は、以 下のセルから選択す ること。
合計	-37,310,000		

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-37,310,000
社会福祉充実計画運用財	
合計	-37,310,000

一般的な自己 負担比率	自己資金比率		計、4.0%以内 高い方の率	合計額
	建設時自己資金比率	d/b		
	(d)			0
				0

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般の大規模修繕 費用比率		合計額 (c)	※入居者総数が不明な場合		合計額 (d) 20%以内
	費用比率 (b)	大規模修繕実積額		貸借対照表価額 (c)	合計額 ((a×b) × c / (a+c))	
						0
						0

決算書

法人単位資金収支計算書

(単位：円)

法人合計

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

勘定科目		子 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	取 入				
	会費収入	350,000	362,500	-12,500	
	寄付金収入	60,000	355,000	-295,000	
	経常経費補助金収入	20,442,509	18,299,520	2,142,989	
	受託金収入	2,305,500	2,359,100	-53,600	
	貸付事業収入	120,000	120,000		
	事業収入	995,700	635,000	360,700	
	介護保険事業収入	13,675,000	10,591,712	3,083,288	
	障害福祉サービス等事業収入	510,000	110,400	99,600	
	受取利息配当金収入		84	-84	
	その他の収入		31,320	-31,320	
	事業活動収入計(1)	38,488,709	33,197,636	5,291,073	
	支 出				
人件費支出	32,510,696	25,274,596	7,236,100		
事業費支出	4,417,803	2,383,150	2,034,653		
事務費支出	5,399,083	6,112,444	1,043,351		
貸付事業支出	120,000	140,000	20,000		
助成金支出	819,000	651,440	194,560		
その他の支出		1,000	-1,000		
事業活動支出計(2)	43,296,592	34,898,630	8,397,962		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-4,807,883	-1,700,994	-3,106,889		
施設整備等による収支	取 入				
	固定資産売却収入		136,416	-136,416	
	施設整備等収入計(4)		436,416	-436,416	
	支 出				
	固定資産取得支出		1,037,430	-1,037,430	
ファイナンス・リース債務の返済支出	253,110	253,440			
施設整備等支出計(5)	253,440	1,290,870	1,037,430		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-253,110	-854,454	601,344		
その他の活動による収支	取 入				
	積立資産取崩収入	500,000	2,959,040	-2,459,040	
	その他の活動による収入		2,506,081	-2,506,081	
	その他の活動収入計(7)	500,000	5,465,121	-4,965,121	
	支 出				
積立資産支出	633,620	1,331,820	-701,200		
その他の活動による支出	300,000	2,511,796	-2,211,796		
その他の活動支出計(8)	933,620	3,876,616	-2,942,996		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-433,620	1,588,505	-2,022,125		
予備費支出(10)	5,010		5,010		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-5,502,983	-968,943	-4,536,040		
前期末支払資金残高(12)		1,752,992	-1,752,992		
当期末支払資金残高(11)+(12)	-5,502,983	786,049	-6,289,032		

法人単位事業活動計算書

(単位：円)

法人合計

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の内	収益			
	会費収益	362,500	365,500	-3,000
	寄付金収益	355,000	589,968	-234,968
	経常経費補助金収益	18,299,520	24,841,427	-6,541,907
	受託金収益	2,359,100	319,760	2,039,340
	事業収益	635,000	625,104	9,896
	介護保険事業収益	10,591,712	7,833,896	2,757,816
	障害福祉サービス等事業収益	110,100	604,691	494,591
	その他の収益	31,320		31,320
	サービス活動収益計(1)	33,077,552	35,180,346	-2,102,794
	費用			
	人件費	23,698,614	25,591,306	-1,892,692
事業費	2,383,150	1,993,951	389,199	
事務費	6,442,444	4,240,047	2,202,397	
助成金費用	654,410	344,000	310,410	
減価償却費	1,186,519	1,085,918	91,601	
国庫補助金等特別積立金取崩額	1,137,571	854,821	282,750	
サービス活動費用計(2)	33,227,656	32,109,501	1,118,155	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-150,104	2,770,815	-2,920,919	
サービス活動外増減の内	収益			
	受取利息配当金収益	84	84	
	その他のサービス活動外収益		193,109	-193,109
	サービス活動外収益計(4)	84	193,184	-109,100
	費用			
その他のサービス活動外費用	4,000	620,180	-616,180	
サービス活動外費用計(5)	4,000	620,180	-616,180	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,916	426,996	423,080	
経常増減額(7)=(3)+(6)	154,020	2,343,849	2,497,869	
特別増減の内	収益			
	固定資産売却益	119,999		119,999
	その他の特別収益	2,958,691		2,958,691
	特別収益計(8)	3,108,693		3,108,693
	費用			
	固定資産売却損・処分損		3	-3
	国庫補助金等特別積立金積立額	111,707	1,164,752	-1,020,045
	その他の特別損失	2,504,189		2,504,189
	特別費用計(9)	2,618,896	1,164,755	1,454,141
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	489,797	1,164,755	1,621,552
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	305,777	1,179,094	873,317	
繰越活動増減の内	前年度繰越活動増減差額(12)	-4,133,681	-4,124,011	-9,667
	当年度繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-3,827,904	-2,944,920	-882,984
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	480,000	221,256	258,744
	その他の積立金積立額(17)	365,010	1,410,017	-1,045,007
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	-3,712,911	-4,133,681	420,767

法人単位貸借対照表

(単位：円)

法人合計

令和4年3月31日現在

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
【流動資産】	4,531,685	8,861,002	-1,269,337	【流動負債】	5,379,318	8,769,551	-3,396,238
現金預金	1,429,285	7,366,521	5,937,239	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	1,090,042	2,314,262	-1,224,220
事業未収金	2,810,519	1,398,677	1,411,872	その他の未払金			
未収金				支払手形			
未収補助金				1年以内返済予定リース債務	253,440	274,560	21,120
未収収益				1年以内返済予定補助金返還金	300,000	300,000	
受取手形				1年以内支払予定長期未払金			
貯蔵品				未払費用	1,002,900	88,110	914,790
立替金				未返還金	1,568,341	4,215,931	-2,647,590
前払金	880	25,000	-24,120	預り金	16,478		16,478
前払費用	290,951		290,951	職員預り金	66,855	429,707	-362,852
短期貸付金		10,000	-10,000	前受金	1,000		1,000
仮払金		801	-801	前受収益			
その他の流動資産				仮受金			
徴収不能引当金				賞与引当金	1,080,262	1,146,984	-66,722
				その他の流動負債			
【固定資産】	9,910,161	12,639,027	-2,128,566	【固定負債】	7,189,118	9,809,728	-2,320,580
(基本財産)	1,000,000	1,666,000		長期運営資金借入金			
定期預金	1,000,000	1,000,000		リース債務	696,960	929,280	-232,320
				退職給付引当金	2,842,710	1,130,970	1,588,260
				長期未払金			
				町補助金返還金	3,949,478	1,119,478	500,000
				その他の固定負債			
その他の固定資産	8,910,161	11,039,027	2,128,566	負債の部合計	12,868,466	18,579,282	5,710,816
運転搬具	2	3	1	純資産の部			
器具及び備品	2,326,322	2,150,577	175,745	【基本金】	1,000,000	1,000,000	
有形リース資産	1,203,810	1,203,810		【国庫補助金等特別立金】	2,991,517	3,981,111	-992,864
権利				【その他の積立金】	1,295,027	1,410,017	-114,990
ソフトウェア	1,222,560	1,833,840	-611,280	愛情銀行積立金	1,295,027	1,410,017	-114,990
無形リース資産				【次期繰越活動増減差額】	-3,712,914	-1,133,681	420,767
投資有価証券				(うち当期活動増減差額)	305,777	1,179,091	-873,317
貸付事業等貸付金	20,000		20,000				
退職給付引当資産	2,812,710	4,130,970	-1,588,260	純資産の部合計	1,573,660	2,260,747	687,687
愛情銀行積立資産	1,295,027	1,410,017	-114,990				
長期前払費用		9,780	-9,780	負債及び純資産の部合計	14,442,126	20,810,029	6,397,903
その他の固定資産							
資産の部合計	11,112,126	20,810,029	6,397,903				

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本部拠点	介護保険拠点	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	取 入	会費収入	362,500		362,500		362,500
	寄付金収入	355,000		355,000		355,000	
	経常経費補助金収入	10,688,711	7,610,779	18,299,520		18,299,520	
	受託金収入	2,359,100		2,359,100		2,359,100	
	貸付事業収入	120,000		120,000		120,000	
	事業収入	635,000		635,000		635,000	
	介護保険事業収入	4,967,000	5,624,712	10,591,712		10,591,712	
	障害福祉サービス等事業収入		440,400	440,400		440,400	
	受取利息配当金収入	81		81		81	
	その他の収入	34,320		34,320		34,320	
	事業活動収入計(1)	19,521,715	13,675,891	33,197,636		33,197,636	
支 出	人件費支出	12,896,117	12,378,179	25,274,596		25,274,596	
	事業費支出	2,146,872	236,278	2,383,150		2,383,150	
	事務費支出	5,193,015	1,219,389	6,412,411		6,412,411	
	貸付事業支出	110,000		110,000		110,000	
	助成金支出	654,440		654,440		654,440	
	その他の支出	1,000	3,000	4,000		4,000	
	事業活動支出計(2)	21,031,471	13,867,156	34,898,630		34,898,630	
経活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,509,729	-191,265	-1,700,991		-1,700,991		
固定資産等による収支	取 入	固定資産売却収入	436,416		436,416		436,416
	施設整備等収入計(4)	436,416		436,416		436,416	
	支 出	固定資産取得支出	1,037,155	273	1,037,430		1,037,430
	固定資産売却損失(5)	126,720	126,720	253,440		253,440	
	施設整備等支出計(5)	1,163,875	126,993	1,290,870		1,290,870	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	727,159	126,993	854,151		854,151		
その他の活動による収支	取 入	積立資産取崩収入	1,825,790	1,133,250	2,959,040		2,959,040
	拠点区分間繰入金収入		692,101	692,101	-692,101		
	その他の活動による収入	2,783,086	-277,005	2,506,081		2,506,081	
	その他の活動収入計(7)	4,608,876	1,548,346	6,157,222	-692,101	5,465,121	
	支 出	積立資産支出	1,010,190	294,630	1,304,820		1,304,820
	拠点区分間繰入金支出	692,101		692,101	692,101		
	その他の活動による支出	2,520,037	21,759	2,541,796		2,541,796	
	その他の活動支出計(8)	4,252,328	316,389	4,568,717	-692,101	3,876,616	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	356,548	1,231,957	1,588,505		1,588,505		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-1,880,640	913,697	-966,943		-966,943		
前期末支払資金残高(11)		1,785,093	-42,101	1,742,992		1,742,992	
当期末支払資金残高(10)+(11)		-85,547	871,596	786,049		786,049	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		本部拠点	介護保険拠点	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収 益					
	会費収益	362,500		362,500		362,500
	寄付金収益	355,000		355,000		355,000
	経常経費補助金収益	10,688,711	7,610,779	18,299,520		18,299,520
	受託金収益	2,359,100		2,359,100		2,359,100
	事業収益	635,000		635,000		635,000
	介護保険事業収益	4,967,000	5,624,712	10,591,712		10,591,712
	障害福祉サービス等事業収益		440,400	440,400		440,400
その他の収益	34,320		34,320		34,320	
サービス活動収益計(1)	19,401,661	13,675,891	33,077,552		33,077,552	
費 用	人件費	12,180,986	11,517,658	23,698,644		23,698,644
	事業費	2,116,872	230,278	2,383,150		2,383,150
	事業費	5,193,015	1,219,399	6,412,414		6,412,414
	助成金費用	654,440		654,440		654,440
	減価償却費	618,668	537,881	1,186,549		1,186,549
	庫補助金等特別給付金積立額	599,690	537,881	1,137,571		1,137,571
	サービス活動費用計(2)	20,224,321	13,003,335	33,227,656		33,227,656
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	822,660	672,556	150,104		150,104	
サービス活動外増減の部	収 益					
	受取利息配当金収益	81		81		81
	サービス活動外収益計(4)	81		81		81
	費 用					
	その他のサービス活動外費用	1,000	3,000	4,000		4,000
サービス活動外費用計(5)	1,000	3,000	4,000		4,000	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-916	-3,000	-3,916		-3,916	
経常増減額(7)=(3)+(6)	823,576	669,556	154,020		154,020	
特別増減の部	収 益					
	固定資産売却益	149,999		149,999		149,999
	拠点区分間繰入金収益		692,101	692,101	692,101	
	その他の特別収益	2,808,019	150,675	2,958,694		2,958,694
	特別収益計(8)	2,958,018	842,776	3,800,794	692,101	3,108,693
	費 用					
庫補助金等特別給付金積立額	111,132	275	111,707		111,707	
拠点区分間繰入金費用	692,101		692,101	692,101		
その他の特別損失	2,482,130	21,759	2,501,189		2,501,189	
特別費用計(9)	3,318,963	22,031	3,310,997	692,101	2,618,896	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-360,945	820,742	459,797		459,797	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	462,631	1,490,298	305,777		305,777	
繰越活動増減の部	繰越活動増減差額(12)	-3,933,178	-1,100,503	-4,133,681		-4,133,681
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-4,217,699	389,795	-3,827,904		-3,827,904
	基金取崩額(14)					
	基金取崩額(15)					
	その他の積立金取崩額(16)	480,000		480,000		480,000
	その他の積立金積立額(17)	365,010		365,010		365,010
	繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	-4,102,709	389,795	-3,712,914		-3,712,914

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	本部拠点	介護保険拠点	合 計	内部取引消去	事業区分合計
【流動資産】	3,381,112	1,150,253	4,531,665		4,531,665
現金預金	1,019,285	410,000	1,429,285		1,429,285
事業未収金	2,113,120	697,129	2,810,519		2,810,519
前払金	880		880		880
前払費用	247,827	43,124	290,951		290,951
【固定資産】	5,060,586	1,819,875	9,910,161		9,910,161
(基本財産)	1,000,000		1,000,000		1,000,000
定期預金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	4,060,586	1,819,875	8,910,161		8,910,161
車輛運搬具	2		2		2
器具及び備品	1,218,017	1,077,705	2,326,322		2,326,322
有形リース資産	601,920	601,920	1,203,810		1,203,810
ソフトウェア	825,120	397,440	1,222,560		1,222,560
貸付支差貸付金	20,000		20,000		20,000
退職給付引当資産	69,900	2,772,810	2,812,710		2,812,710
愛信銀行積立資産	1,295,027		1,295,027		1,295,027
資産の部合計	8,441,998	6,000,128	14,442,126		14,442,126
【流動負債】	4,365,420	1,013,898	5,379,318		5,379,318
事業未払金	860,725	229,317	1,090,012		1,090,012
1年以内返済予定リース債務	126,720	126,720	253,410		253,410
1年以内返済予定町補助金返還金	300,000		300,000		300,000
未払費用	1,002,900		1,002,900		1,002,900
未返還金	1,568,311		1,568,311		1,568,311
預り金	16,478		16,478		16,478
職員預り金	17,515	19,310	66,855		66,855
前受金	1,000		1,000		1,000
貸与引当金	471,741	608,521	1,080,262		1,080,262
【固定負債】	1,367,858	3,121,290	7,189,118		7,189,118
リース債務	348,480	348,480	696,960		696,960
退職給付引当金	69,900	2,772,810	2,812,710		2,812,710
町補助金返還金	3,919,178		3,919,178		3,919,178
負債の部合計	8,733,278	4,135,188	12,868,466		12,868,466
【基本金】	1,000,000		1,000,000		1,000,000
【同僚補助金等特別積立金】	1,516,402	1,475,145	2,991,547		2,991,547
【その他の積立金】	1,295,027		1,295,027		1,295,027
受信銀行積立金	1,295,027		1,295,027		1,295,027
【次期繰越活動増減差額】	-4,102,709	389,795	-3,712,914		-3,712,914
(うち当期活動増減差額)	-1,181,521	1,190,298	305,777		305,777
純資産の部合計	291,280	1,861,910	1,573,660		1,573,660
負債及び純資産の部	8,441,998	6,000,128	14,442,126		14,442,126

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

残存価額を0円として定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

残存価額を0円とした定額法。

（2）引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会による退職共済制度掛金相当額を計上する。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積もり計上する。

③ 徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を計上する。

（3）その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 法人で採用する退職給付制度

（1）一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員会の実施する退職年金事業

（2）独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

（2）事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

（4）各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 本部拠点（社会福祉事業）

ア 法人運営事業

イ 地域福祉事業

ウ 受託事業

エ ボランティアセンター活動事業

オ 共同募金助成事業

② 介護保険拠点

ア 訪問介護事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、下記のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

6. 担保に供している資産
該当なし。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	5,226,169	5,226,167	2
器具及び備品	5,797,786	3,471,464	2,326,322
合 計	11,023,955	8,697,631	2,326,324

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,810,549	0	2,810,549
合 計	2,810,549	0	2,810,549

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

10. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

11. 重要な偶発債務

当法人及び外2名を被告とする損害賠償請求事件が令和4年3月2日付けで提起され、同年3月16日に訴状内容を確認している。本件については、原告と係争中であり、当法人は3,520万円の損害賠償請求を受けている。

12. 重要な後発事象

該当なし。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし。

本部拠点区分 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		子 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	《会費収入》	350,000	362,500	-12,500	
	個人正会員会費収入	150,000	160,500	-10,500	
	福祉関係正会員会費収入	90,000	91,000	-1,000	
	賛助会員会費収入	110,000	111,000	-1,000	
	《寄付金収入》	60,000	355,000	295,000	
	寄付金収入	60,000	355,000	305,000	
	経常経費寄付金収入	10,000		10,000	
	《経常経費補助金収入》	11,789,291	10,688,741	1,100,550	
	町補助金収入	10,465,616	9,439,396	1,026,250	
	運営事業補助金収入	7,681,954	7,603,244	78,710	
	生きがい活動支援事業補助金収入	2,783,692	1,836,152	947,540	
	時間貸金助成金収入	1,323,615	1,238,145	85,500	
	一般貸金助成金収入	736,615	856,145	-119,500	
	歳末たすけあい助成金収入	587,000	382,000	205,000	
	道社協助成金収入		11,200	11,200	
	市町村社協支援金収入		11,200	11,200	
	《受託金収入》	2,305,500	2,359,100	53,600	
	コミセン窓口等業務受託費収入	2,115,000	2,115,000		
	道社受託金収入	83,000	136,600	53,600	
	生活福祉資金貸付事務費収入	82,000	136,600	54,600	
	日常生活自立支援事業受託費収入	1,000		1,000	
	その他の受託金収入	77,500	77,500		
	町内会連合会受託金収入	77,500	77,500		
	《貸付事業収入》	120,000	120,000		
	償還金収入	120,000	120,000		
	《事業収入》	995,700	635,000	360,700	
	利用料収入	995,700	631,900	363,800	
	手数料収入		3,100	3,100	
	《介護保険事業収入》	5,275,000	1,967,000	3,308,000	
	その他の事業収入	5,275,000	1,967,000	3,308,000	
受託事業収入（公営）	5,275,000	1,967,000	3,308,000		
《受取利息配当金収入》		84	-84		
《その他の収入》		31,320	-31,320		
雑収入		31,320	-31,320		
事業活動収入計(1)	20,895,191	19,321,715	1,573,716		
支出	《人件費支出》	17,031,815	12,896,117	4,138,728	
	役員報酬支出	271,500	202,500	69,000	
	職員給与支出	6,541,020	3,610,560	2,930,460	
	職員賞与支出	2,117,928	1,151,533	693,395	
	非常勤職員給与支出	6,221,800	6,118,777	1,106,023	
	退職給付支出	267,000	1,505,210	1,238,210	
	法定福利費支出	1,582,597	1,001,537	578,060	
	《事業費支出》	1,092,603	2,116,872	1,024,269	
	給食費支出	1,261,819	670,486	591,333	
	教養娯楽費支出	639,500	393,070	246,430	
	消耗器具備品費支出	23,500		23,500	
	保険料支出	3,915	27,500	23,585	
	借借料支出	388,300		388,300	
	教育指導費支出	37,440	87,120	49,680	
	車輛費支出	729,689	116,807	312,882	
	報償費支出	415,110	238,620	206,820	
	《事務費支出》	4,109,786	5,193,045	1,083,259	
福利厚生費支出	111,160	88,224	22,926		
旅費交通費支出	302,125	109,846	192,279		
研修研究費支出	185,050	81,360	103,690		

本部拠点区分 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	支 出				
	事務消耗品費支出	1,020,081	970,970	49,111	
	修繕費支出	89,101	35,640	53,461	
	通信運搬費支出	553,710	132,851	120,886	
	会議費支出	10,000	1,820	5,180	
	広報費支出	171,600	168,960	2,640	
	業務委託費支出		1,920,600	1,920,600	
	手数料支出	101,100	129,756	28,656	
	保険料支出	730,306	597,457	132,849	
	賃借料支出		188,469	188,469	
	租税公課支出	75,620	82,100	-6,480	
	保守料支出	221,100	169,400	55,000	
	渉外費支出	11,000	21,089	22,811	
	諸会費支出	191,500	188,500	3,000	
	《貸付事業支出》	120,000	110,000	20,000	
	《助成金支出》	849,000	654,440	194,560	
	《その他の支出》		1,000	1,000	
雑 支 出		1,000	1,000		
事業活動支出計(2)	26,206,234	21,031,474	5,174,760		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,310,713	1,509,729	3,801,011		
施設整備等による収支	取 入				
	《固定資産売却収入》		136,416	-136,416	
	中核運搬具売却収入		150,000	-150,000	
	器具及び備品売却収入		286,416	286,416	
	施設整備等収入計(4)		136,416	-136,416	
	支 出				
《固定資産取得支出》		1,037,155	1,037,155		
器具及び備品取得支出		1,037,155	1,037,155		
《ファイナンス・リース債務の返済支出》	126,720	126,720			
施設整備等支出計(5)	126,720	1,163,875	1,037,155		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	126,720	727,459	600,739		
その他の活動による収支	取 入				
	《積立資産取崩収入》	500,000	1,825,790	1,325,790	
	退職給付引当資産取崩収入		1,315,790	1,315,790	
	受信銀行積立資産取崩収入	500,000	180,000	20,000	
	《その他の活動による収入》		2,783,086	2,783,086	
	その他の活動収入計(7)	500,000	1,608,876	1,108,876	
	支 出				
	《積立資産支出》	237,180	1,010,190	782,710	
	退職給付引当資産支出	207,180	675,180	167,700	
	受信銀行積立資産支出	30,000	365,010	315,010	
《拠点区分間繰入金支出》		692,101	692,101		
《その他の活動による支出》	300,000	2,520,037	2,220,037		
町補助金返還金支出	300,000	500,000	200,000		
その他の支出		2,020,037	2,020,037		
その他の活動支出計(8)	557,180	1,252,328	-3,694,818		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	57,180	356,548	-114,028		
予備費支出(10)	5,040		5,040		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,199,983	1,880,610	3,619,313		
前期末支払資金残高(12)		1,795,093	1,795,093		
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,499,983	85,547	5,414,436		

本部拠点区分 事業活動計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益			
	【会費収益】	362,500	385,500	-23,000
	個人正会員会費収益	160,500	158,500	2,000
	福祉関係正会員会費収益	91,000		91,000
	賛助会員会費収益	111,000	96,000	15,000
	【寄付金収益】	355,000	589,968	-234,968
	寄付金収益	355,000	589,968	234,968
	【経常経費補助金収益】	10,688,711	15,431,444	-4,742,733
	町補助金収益	9,439,395	14,403,703	-4,964,307
	運営事業補助金収益	7,603,214	12,483,508	-4,880,294
	生きがい活動支援事業補助金収益	1,836,182	1,920,195	-84,013
	期間募金助成金収益	1,238,145	1,027,711	210,434
	一般募金助成金収益	856,115	861,713	-5,598
	歳末たすけあい助成金収益	382,030	165,998	216,032
	道社協助成金収益	11,200		11,200
	市町村社協支援金収益	11,200		11,200
	【受託金収益】	2,359,100	319,769	2,039,331
	ユミセン窓口等業務受託費収益	2,145,000	194,819	1,950,181
	道社協受託金収益	136,600	124,950	11,650
	生活福祉資金貸付事務費収益	136,600	124,950	11,650
	その他の受託金収益	77,500		77,500
	町内会連合会受託金収益	77,500		77,500
	【事業収益】	635,000	625,104	9,896
	参加費収益		17,000	-17,000
	利用料収益	631,900	608,104	23,796
	手数料収益	3,100		3,100
	【介護保険事業収益】	4,967,000		4,967,000
その他の事業収益	4,967,000		4,967,000	
受託事業収益(公費)	4,967,000		4,967,000	
【その他の収益】	34,320		34,320	
雑収益	34,320		34,320	
サービス活動収益計(1)	19,401,651	17,331,776	2,069,875	
費用	【人件費】	12,180,986	11,620,552	560,434
	役員報酬	202,500	164,650	37,850
	職員給与	3,610,560	6,164,532	-2,553,972
	職員賞与	938,271	1,364,409	-426,138
	賞与引当金繰入	471,711	516,262	-44,551
	非常勤職員給与	5,118,777	1,708,300	3,410,477
	退職給付費用	834,600	468,600	366,000
	法定福利費	1,004,637	1,235,799	-231,162
	【事業費】	2,146,872	1,719,611	427,261
	給食費	670,485	490,909	179,576
	教養娯楽費	393,070	123,950	269,120
	消耗器具備品費		6,160	-6,160
	保険料	27,500		27,500
	教育指導費	87,120		87,120
	車輦費	416,807	724,124	-307,317
	業務委託費	313,269	59,139	254,130
	滞債費	238,620	82,300	156,320
	雑費		233,038	233,038
	【事務費】	5,193,015	2,754,773	2,438,242
	福利厚生費	88,224	80,960	7,264
	旅費交通費	109,816	120,125	-10,279
	研修研究費	81,360	3,000	78,360
	事務消耗品費	970,970	499,564	471,406
	修繕費	35,610	16,060	19,550

本部拠点区分 事業活動計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	売上			
	通信運搬費	132,851	280,581	152,270
	会議費	4,820	3,260	1,560
	印刷費	168,960	186,229	-17,269
	業務委託費	1,920,600		1,920,600
	手数料	129,756	118,153	11,603
	保険料	597,457	676,895	-79,438
	賃借料	188,469		188,469
	租税公課	82,100	78,420	3,680
	保守料	169,100	300,300	-130,900
	渉外費	21,089	39,732	-18,643
	諸会費	188,500	191,500	-3,000
	雑費		160,000	-160,000
	【助成金費用】	654,410	344,000	310,410
	【減価償却費】	648,668	805,993	-157,325
	【国庫補助金等特別積立金取崩額】	599,690	565,796	33,894
サービス活動費用計(2)	20,224,321	16,679,133	3,545,188	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	822,660	652,643	1,475,303	
サービス活動外増減の部	収益			
	【受取利息配当金収益】	81	81	
	【その他のサービス活動外収益】		193,100	193,100
	利用者等外給食収益		32,100	32,100
	雑収益		161,000	-161,000
	サービス活動外収益計(4)	81	193,181	-192,100
	費用			
【その他のサービス活動外費用】	1,000	620,180	619,180	
利用者等外給食費		31,300	31,300	
雑損失	1,000	585,880	581,880	
サービス活動外費用計(5)	1,000	620,180	619,180	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	916	426,996	426,080	
経常増減額(7)=(3)+(6)	823,576	225,617	1,049,223	
特別増減の部	収益			
	【固定資産売却益】	119,999		119,999
	車輛運搬具売却益	119,999		119,999
	【その他の特別収益】	2,808,019		2,808,019
	その他の特別収益	2,808,019		2,808,019
	特別収益計(8)	2,958,018		2,958,018
	費用			
	【固定資産売却損・処分損】		3	3
	器具及び備品売却損・処分損		3	3
	【国庫補助金等特別積立金積立額】	144,432		144,432
【拠点区分間繰入金費用】	692,101		692,101	
【その他の特別損失】	2,182,130		2,182,130	
その他の特別損失	2,182,130		2,182,130	
特別費用計(9)	3,318,963	3	3,318,960	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	360,915	3	360,912	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,181,521	225,614	1,410,165	
繰越活動増減の部	前年度繰越活動増減差額(12)	3,033,178	2,070,061	963,117
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,217,699	1,844,117	2,373,282
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	480,000	221,256	258,744
	その他の積立金積立額(17)	365,010	1,410,017	1,045,007
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,102,709	3,033,178	1,069,531

本部拠点区分 貸借対照表

(白) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	3,381,112	4,769,011	-1,387,899	【流動負債】	4,365,420	1,001,710	360,680
現金預金	1,019,285	4,610,761	-3,591,476	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	800,725	730,736	129,969
事業未収金	2,113,120	63,250	2,050,170	その他の未払金			
未収金				支払手形			
未収補助金				区内返済予定リース債務	126,720	274,560	-147,840
未収収益				区内返済予定補助金等	300,000	300,000	
受取手形				区内支払予定長期未払金			
貯蔵品				未払費用	1,002,900	88,110	911,790
立替金				未返還金	1,568,341	1,903,258	-334,917
前払金	880	25,000	24,120	預り金	16,478		16,478
前払費用	247,827		247,827	職員預り金	17,515	191,794	-174,279
短期貸付金		10,000	-10,000	前受金	1,000		1,000
拠点区分間貸付金				前受収益			
仮払金				拠点区分間借入金			
その他の流動資産				仮受金			
徴収不能引当金				賞与引当金	471,711	516,262	-41,521
				その他の流動負債			
【固定資産】	5,060,586	6,842,526	-1,781,940	【固定負債】	4,367,858	6,198,298	-1,830,440
(基本財産)	1,000,000	1,000,000		長期運営資金借入金			
定期預金	1,000,000	1,000,000		リース債務	348,480	929,280	-580,800
				拠点区分間長期借入金			
				退職給付引当金	69,900	819,540	-749,640
				長期未払金			
				町補助金返還金	3,949,478	4,449,178	-500,000
				その他の固定負債			
その他の固定資産	4,060,586	5,842,526	-1,781,940	負債の部合計	8,733,278	10,203,038	-1,460,760
車輻証眼具	2	3	-1	純資産の部			
器具及び備品	1,218,617	734,986	514,631	【基本金】	1,000,000	1,000,000	
有形リース資産	601,920	1,203,840	601,920	【町補助金等引当積立金】	1,516,402	1,971,660	-455,258
権利				【その他の積立金】	1,295,027	1,410,017	-114,990
ソフトウェア	825,120	1,665,360	840,240	愛情銀行積立金	1,295,027	1,410,017	-114,990
無形リース資産				【次期繰越活動増減差額】	-4,102,709	-3,033,178	-1,069,531
投資有価証券				(うち当期活動増減差額)	-1,184,521	225,611	-1,410,165
貸付事業等貸付金	20,000		20,000				
拠点区分間長期貸付金							
退職給付引当資産	69,900	819,540	-749,640				
愛情銀行積立資産	1,295,027	1,410,017	-114,990				
長期前払費用							
その他の固定資産		9,780	-9,780				
				純資産の部合計	-291,280	1,348,199	-1,639,779
資産の部合計	8,441,998	11,551,537	-3,109,539	負債及び純資産の部合計	8,441,998	11,551,537	-3,109,539

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

残存価額を0円として定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

残存価額を0円とした定額法。

（2）引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会による退職共済制度掛金相当額を計上する。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積もり計上する。

③ 徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を計上する。

（3）その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 採用する退職給付制度

（1）一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員会の実施する退職年金事業

（2）独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

（1）本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

① 法人運営事業

② 地域福祉事業

③ 受託事業

④ ボランティアセンター活動事業

⑤ 共同募金助成事業

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

① 法人運営事業

② 地域福祉事業

③ 受託事業

④ ボランティアセンター活動事業

⑤ 共同募金助成事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、下記のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

6. 担保に供している資産
該当なし。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	5,226,169	5,226,167	2
器具及び備品	4,205,079	2,956,462	1,248,617
合 計	9,431,248	8,182,629	1,248,619

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,113,420	0	2,113,420
合 計	2,113,420	0	2,113,420

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

10. 重要な後発事象
該当なし。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
態を明らかにするために必要な事項
該当なし。

介護保険拠点区分 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		子 算	決 算	差 異	備 考	
事業活動による収支	取 入					
	経常経費補助金収入	8,653,218	7,610,779	1,042,439		
	町補助金収入	8,653,218	7,610,779	1,042,439		
	運営事業補助金収入	8,653,218	7,610,779	1,042,439		
	《介護保険事業収入》	8,100,000	6,621,712	2,778,288		
	居宅介護料収入	7,760,000	4,608,312	3,151,688		
	（介護報酬収入）	6,960,000	4,152,015	2,807,985		
	介護報酬収入	6,960,000	4,152,015	2,807,985		
	（利用者負担金収入）	800,000	456,297	343,703		
	介護負担金収入（一般）	800,000	456,297	343,703		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	610,000	1,016,400	-376,400		
	事業費収入	580,000	912,120	-332,120		
	事業負担金収入（一般）	60,000	104,280	-44,280		
	障害福祉サービス等事業収入	510,000	110,100	99,600		
	自立支援給付費収入	510,000	110,100	69,600		
	介護給付費収入	510,000	440,400	69,600		
	利用者負担金収入	30,000	30,000	30,000		
	事業活動収入計(1)	17,693,218	13,675,891	3,917,327		
	支 出	《人件費支出》	15,475,851	12,378,479	3,097,372	
		職員給与支出	10,751,656	8,222,320	2,529,336	
職員賞与支出		2,115,989	1,619,502	496,487		
退職給付支出		531,000	982,800	-448,800		
法定福利費支出		2,071,206	1,553,857	517,349		
《事業費支出》		325,200	236,278	88,922		
保健衛生費支出		10,000	11,000	-1,000		
車輛費支出		315,200	222,278	92,922		
《事務費支出》		1,289,307	1,249,399	39,908		
福利厚生費支出		138,000	87,104	50,896		
旅費交通費支出		2,300	2,300	2,300		
研修研究費支出		115,360	10,600	74,760		
事務消耗品費支出		126,987	115,305	11,682		
修繕費支出		17,736	88,396	-40,660		
通信運搬費支出		292,280	221,073	68,207		
手数料支出		13,400	15,893	27,507		
保険料支出		319,156	312,148	37,008		
賃借料支出			126,680	-126,680		
租税公課支出		38,680	39,000	320		
保守料支出		134,200	200,200	66,000		
渉外費支出	1,208		1,208			
《その他の支出》		3,000	3,000			
雑支出		3,000	3,000			
事業活動支出計(2)	17,090,358	13,867,156	3,223,202			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	502,860	-191,265	694,125			
施設整備等による収支	-					
	取 入					
	施設整備等収入計(4)					
	《固定資産取得支出》		275	-275		
	器具及び備品取得支出		275	-275		
《ファイナンス・リース債務の返済支出》	126,720	126,720				
施設整備等支出計(5)	126,720	126,995	275			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	126,720	126,995	275			
その他の活動による収支	取 入					
	《積立資産取崩収入》		1,133,250	1,133,250		
	退職給付引当資産取崩収入		1,133,250	1,133,250		
	《拠点区分間繰入金収入》		692,101	692,101		
	《その他の活動による収入》		277,005	277,005		
その他の活動収入計(7)		1,518,346	-1,518,346			
支 出						
《積立資産支出》	376,110	291,630	81,510			
退職給付引当資産支出	376,110	291,630	81,510			

介護保険拠点区分 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
支 出	その他の活動による支出		21,759	21,759	
	その他の支出		21,759	21,759	
	その他の活動支出計(8)	376,140	316,389	59,751	
	その他の活動資金収支差額(9)-(7)-(8)	-376,140	1,231,957	-1,608,097	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11) (3)+(6)+(9)-(10)			913,697	-913,697	
前期末支払資金残高(12)			-12,161	12,161	
当期末支払資金残高(11)+(12)			871,596	-871,596	

介護保険拠点区分 事業活動計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益			
	【経常経費補助金収益】	7,610,779	9,409,983	-1,799,204
	通補助金収益		1,566,000	-1,566,000
	町補助金収益	7,610,779	7,843,983	-233,204
	運営事業補助金収益	7,610,779	7,843,983	-233,204
	【介護保険事業収益】	5,624,712	7,833,896	2,209,184
	居宅介護料収益	4,608,312	7,223,693	2,615,381
	(介護報酬収益)	4,152,015	6,505,065	2,353,050
	介護報酬収益	4,152,015	6,505,065	2,353,050
	(利用者負担金収益)	456,297	718,628	262,331
	介護負担金収益(一般)	456,297	715,658	-259,361
	介護子助・日常生活支援総合事業収益	1,016,400	610,203	406,197
	事業費収益	912,120	551,463	360,657
	事業負担金収益(一般)	104,280	58,740	45,540
	【阿志福祉サービス等事業収益】	440,400	604,691	-164,291
	自立支援給付費収益	440,400	580,090	139,690
	介護給付費収益	440,400	580,090	139,690
	利用者負担金収益		24,601	24,601
	サービス活動収益計(1)	13,675,891	17,848,570	4,172,679
	費用	【人件費】	11,517,658	13,970,751
職員給与		8,222,320	9,071,498	849,178
職員賞与		988,780	1,372,662	-383,882
賞与引当金繰入		608,521	630,722	-22,201
退職給付費用		111,180	910,110	-765,960
法定福利費		1,553,857	1,985,732	-431,875
【事業費】		236,278	274,340	-38,062
保健衛生費		14,000		14,000
車輛費		222,278	274,340	52,062
【事務費】		1,249,399	1,485,271	235,875
福利厚生費		87,104	113,949	25,945
研修研究費		40,600		40,600
事務消耗品費		115,305	625,551	-510,246
修繕費		88,396	42,878	45,518
通信運搬費		221,073	167,119	56,954
手数料		15,893	51,111	-35,218
保険料		312,118	290,556	21,592
借借料		126,680		126,680
租税公課		39,000	52,280	13,280
保守料		200,200	139,700	60,500
【減価償却費】	537,881	289,025	248,856	
【国庫補助金等特別積立金取崩額】	537,881	289,025	248,856	
サービス活動費用計(2)	13,003,335	15,730,368	2,727,033	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	672,556	2,118,202	-1,445,646	
サービス活動外増減の部	サービス活動外収益計(4)			
	【その他のサービス活動外費(1)】	3,000		3,000
	雑損失	3,000		3,000
	サービス活動外費用計(5)	3,000		3,000
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,000		3,000	
経常増減額(7)=(3)+(6)	669,556	2,118,202	1,448,646	
特別増減の部	収益			
	【拠点区分間繰入金収益】	692,101		692,101
	【その他の特別収益】	150,675		150,675
	その他の特別収益	150,675		150,675
	特別収益計(8)	842,776		842,776
費用				
【国庫補助金等特別積立金積立額】	276	1,164,752	-1,164,477	
【その他の特別損失】	21,759		21,759	
その他の特別損失	21,759		21,759	

介護保険拠点区分 事業活動計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
特別費用	特別費用(9)	22,031	1,164,752	1,142,718
	特別増減差額(10)-(8)-(9)	820,742	1,164,752	1,985,494
当期活動増減差額(11)-(7)+(10)		1,490,298	953,450	536,848
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	-1,100,503	-2,053,953	953,450
	当期末繰越活動増減差額(13)-(11)+(12)	389,795	-1,100,503	1,490,298
	基金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)-(15)+(16)-(17)		389,795	-1,100,503	1,490,298

介護保険拠点区分 貸借対照表

(白) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	1,150,253	4,691,991	-2,911,738	【流動負債】	1,013,898	1,761,811	-3,750,916
現金預金	110,000	2,755,763	-2,315,763	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	229,317	1,583,506	-1,351,189
事業未収金	697,129	1,315,127	638,298	その他の未払金			
未収金				支払手形			
未収補助金				100円未満の短期リース債務	126,720		126,720
未収収益				100円未満の短期リース負債			
受取手形				100円未満の長期未払金			
貯蔵品				未払費用			
立替金				未返還金		2,312,673	-2,312,673
前払金				預り金			
前払費用	43,124		43,124	職員預り金	49,340	287,913	-188,573
短期貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
仮払金		801	801	拠点区分間借入金			
その他の流動資産				仮受金			
徴収不能引当金				賞与引当金	698,521	630,722	22,201
				その他の流動負債			
【固定資産】	1,849,875	5,196,501	-346,626	【固定負債】	3,121,290	3,611,130	-490,140
(基本財産)				長期運営資金借入金			
定期預金				リース債務	348,480		348,480
				拠点区分間長期借入金			
				退職給付引当金	2,772,810	3,611,430	-838,620
				長期未払金			
				補助金返還金			
その他の固定資産	4,849,875	5,196,501	-346,626	その他の固定負債			
				負債の部合計	4,135,188	8,376,244	-4,241,056
車輻証拠金				純資産の部			
器具及び備品	1,077,705	1,416,591	-338,886	【基本金】			
有形リース資産	601,920		601,920	【同種補助金等引当積立金】	1,475,115	2,012,751	537,606
権利				【その他の積立金】			
ソフトウェア	397,440	168,480	228,960	愛情銀行積立金			
無形リース資産				【次期繰越活動増減差額】	389,795	-1,100,503	1,490,298
投資有価証券				(うち当期活動増減差額)	1,490,298	953,150	536,818
貸付事業等貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
退職給付引当資産	2,772,810	3,611,430	-838,620				
愛情銀行積立資産							
長期前払費用							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	1,864,910	912,218	952,692
資産の部合計	6,000,128	9,288,492	-3,288,364	負債及び純資産の部合計	6,000,128	9,288,492	-3,288,364

計算書類に対する注記（在宅介護拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

残存価額を0円として定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

残存価額を0円とした定額法。

（2）引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会による退職共済制度掛金相当額を計上する。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積もり計上する。

③ 徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を計上する。

（3）その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 採用する退職給付制度

（1）一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員会の実施する退職年金事業

（2）独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

（1）在宅介護拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

① 訪問介護事業

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

① 訪問介護事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,592,707	515,002	1,077,705
合 計	1,592,707	515,002	1,077,705

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	697,129	0	697,129
合 計	697,129	0	697,129

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10. 重要な後発事象

該当なし。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし。

引当金明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 菅前町社会福祉協議会

拠点区分 法人本部

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	516,262	471,741	516,262		471,741	
退職給付引当金	819,540	675,180	1,416,420	8,400	69,900	
計	1,335,802	1,146,921	1,932,682	8,400	541,641	

拠点区分 在宅介護

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	630,722	608,521	630,722		608,521	
退職給付引当金	3,611,430	294,630	582,300	550,950	2,772,810	
計	4,242,152	903,151	1,213,022	550,950	3,381,331	

補助金事業等収益明細書

(白) 令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 苫前町社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						本部	介護保険
苫前町共同募金委員会 (春・秋・羽根共同募金助成金)	経常	856,145		856,145		856,145	
苫前町共同募金委員会 (歳末たすけあい助成金)		382,000		382,000		382,000	
苫前町 (苫前町社会福祉協議会運営事業補助金)		15,173,203		15,173,203		7,603,244	7,569,959
苫前町 (生きがい活動支援事業補助金)		1,836,152		1,836,152		1,836,152	
苫前町 (介護職員等修学職労福利資金助成事業補助金)		40,820		40,820			40,820
北海道社会福祉協議会 (市町村社会福祉協議会支援金)		11,200		11,200		11,200	
区分小計		18,299,520		18,299,520		10,688,741	7,610,779
合計		18,299,520		18,299,520		10,688,741	7,610,779

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 苫前町社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人本部	在宅介護	余剰金	692,101	事業運営

基本金明細書

(白) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 _____

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩の事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳	
		本 部	介護保険
前年度末残高	1,000,000	1,000,000	
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
第二号基本金			
第三号基本金			
当期組入額			
計			
当期取崩額			
計			
当期組入額			
計			
当期取崩額			
計			
当期組入額			
計			
当期取崩額			
計			
当期末残高	1,000,000	1,000,000	
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
第二号基本金			
第三号基本金			

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 若前町社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳	
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人本部	在宅介護
前期繰越額				3,984,411	1,971,660	2,012,751
当期積立額	275		144,432	144,707	144,432	275
当期取崩額				1,137,571	599,690	537,881
当期積立額合計	275		144,432	144,707	144,432	275
当期取崩額合計				1,137,571	599,690	537,881
当期末残高				2,991,547	1,516,402	1,475,145

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 吉前社会福祉協議会
拠点区分 法人本部

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		期末取得原価(G=E+F)	備考
	△加算(加算各年分)		△加算(加算各年分)		△加算(加算各年分)		△加算(加算各年分)			
基本財産(有形固定資産)										
土地										
土地計										
建物										
建物計										
基本財産合計										
その他の固定資産(有形固定資産)										
土地										
土地計										
建物										
建物計										
備品										
デスクトップパソコン(NEC MKMBZC)	1						545,159		545,160	
デスクトップパソコン(NEC MK32MBZ)	1						579,599		579,600	
前火金庫	1						157,499		157,500	
ノートパソコン(富士通 A574/K)	1						185,759	92,880	185,760	92,880
住民行専用テント	1						581,999	291,000	582,000	291,000
サーバー(HPE ProLiant ML30 Gen	384,912	384,912			128,304	128,304		384,912	384,912	641,520
デスクトップパソコン(富士通 D586/	1						388,799	194,400	388,800	194,400
発電機ヤマハ/EF2000IS 0133532	174,534	174,534			12,466	12,466		24,932	187,000	187,000
発電機ヤマハ/EF2000IS 0133588	174,534	174,534			12,466	12,466		24,932	187,000	187,000
デスクトップパソコン(Dell OptiPlex50			197,784	197,784	45,325	45,325			197,784	
住民行専用テント			239,000	239,000	17,925	17,925		8,962	239,000	119,500
デスクトップパソコン(Dell OptiPlex50			313,955	313,955	19,622	19,622		19,622	313,855	
備品計	733,986	733,980	750,739	119,500	236,108	162,198		691,282	4,205,079	1,713,300
什器										
什器計										
車両運搬具										
ステアワゴン(旭川1500ほ5708)	1						2,544,528	1,400,000	2,544,528	1,400,000
セレナ(旭川1500ほ9945)	1						2,681,639	1,941,000	2,681,640	1,941,000
カメラパン(旭88そ4257)	1									
車両運搬具計	3				1	1	5,226,167	3,341,000	5,226,169	3,341,000

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 芝罘面社会福祉協議会
拠点区分 法人本部

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	1/1 当年度 初年度 末 金額	1/1 当年度 初年度 末 金額	1/1 当年度 初年度 末 金額	1/1 当年度 初年度 末 金額	1/1 当年度 初年度 末 金額	1/1 当年度 初年度 末 金額	1/1 当年度 初年度 末 金額	1/1 当年度 初年度 末 金額	1/1 当年度 初年度 末 金額	1/1 当年度 初年度 末 金額	1/1 当年度 初年度 末 金額	1/1 当年度 初年度 末 金額	
その他の固定資産(有形固定資産)計	733,989	733,980	750,739	119,500	236,106	162,198	1,248,619	691,282	8,182,629	4,363,018	9,431,248	5,054,300	
その他の固定資産(無形固定資産)													
ソフトウェア													
simWorkソフト(財務会計・給与)	641,520	641,520			213,840	213,840	427,680	427,680	641,520	641,520	1,069,200	1,069,200	
simWorkソフト(居宅)	596,160	596,160			198,720	198,720	397,440	397,440	596,160	596,160	993,600	993,600	
ソフトウェア計	1,237,680	1,237,680			412,560	412,560	825,120	825,120	1,237,680	1,237,680	2,062,800	2,062,800	
その他の固定資産(無形固定資産)計	1,237,680	1,237,680			412,560	412,560	825,120	825,120	1,237,680	1,237,680	2,062,800	2,062,800	
その他の固定資産計	1,971,669	1,971,660	750,739	119,500	648,668	574,758	2,073,739	1,516,402	9,420,309	5,600,698	11,494,048	7,117,100	
固定資産計	1,971,669	1,971,660	750,739	119,500	648,668	574,758	2,073,739	1,516,402	9,420,309	5,600,698	11,494,048	7,117,100	
将来入金予定の償還補助金の額													
差 引				119,500		574,758		1,516,402					

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和3年4月1日(至) 令和4年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 吉前社会福祉協議会
拠点区分 在宅介護

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		備考
	△加算	△減算	△加算	△減算	△加算	△減算	△加算	△減算	△加算	△減算	△加算	△減算	
基本財産(有形固定資産)													
土地													
土地計													
建物													
建物計													
基本財産合計													
その他の固定資産(有形固定資産)													
土地													
土地計													
建物													
建物計													
備品													
サーバー(HPE ProLiant ML30 Gen	256,608	256,608			85,536	85,536		171,072	171,072	256,608	427,680	427,680	
空気清浄機(シャープ KI-NP100)	109,703	109,703			19,078	19,078		90,625	90,625	23,847	114,472	114,472	
Windowsタブレット(SurfacePro7+ L	863,280	863,280			215,820	215,820		647,460	647,460	215,820	863,280	863,280	
無線LANアクセスポイント(MR46)	187,275	187,275			18,727	18,727		168,548	168,548	18,727	187,275	187,275	
備品計	1,416,866	1,416,866			339,161	339,161		1,077,705	1,077,705	515,002	1,592,707	1,592,707	
什器													
什器計													
車両運搬具													
車両運搬具計													
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,416,866	1,416,866			339,161	339,161		1,077,705	1,077,705	515,002	1,592,707	1,592,707	
その他の固定資産(無形固定資産)													
ソフトウェア													
simworkソフト(訪問介護)	596,160	596,160			198,720	198,720		397,440	397,440	596,160	993,600	993,600	
ソフトウェア計	596,160	596,160			198,720	198,720		397,440	397,440	596,160	993,600	993,600	
その他の固定資産(無形固定資産)計	596,160	596,160			198,720	198,720		397,440	397,440	596,160	993,600	993,600	
その他の固定資産計	2,013,026	2,013,026			537,881	537,881		1,475,145	1,475,145	1,111,162	2,586,307	2,586,307	
固定資産計	2,013,026	2,013,026			537,881	537,881		1,475,145	1,475,145	1,111,162	2,586,307	2,586,307	
将来入金予定の償還補助金の額													
差引		2,013,026				537,881		1,475,145					

本部拠点区分 資金収支明細書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	地域福祉事業	受託事業	活動事業	月4回定期請求			
事業活動による収支	収入							
	《会費収入》	362,500						362,500
	個人正会員会費収入	160,500						160,500
	福岡県協正会員会費収入	91,000						91,000
	賛助会員会費収入	111,000						111,000
	《寄付金収入》				353,000			353,000
	寄付金収入				353,000			353,000
	《経営経費補助金収入》	7,260,007	1,836,152	252,129	102,308	1,238,145		10,688,741
	補助金収入	7,248,807	1,836,152	252,129	102,308			9,439,396
	経済産業省補助金収入	7,248,807		252,129	102,308			7,603,244
	福岡県補助金収入		1,836,152					1,836,152
	福岡県補助金収入					1,238,145		1,238,145
	福岡県補助金収入					856,145		856,145
	福岡県補助金収入					382,000		382,000
	道社協助成金収入	11,200						11,200
	正明日 協賛金収入	11,200						11,200
	《受託金収入》	2,145,000		136,600		77,500		2,359,100
	受託金収入	2,145,000		136,600				2,145,000
	道社協賛金収入			136,600				136,600
	福岡県協賛金収入			136,600				136,600
	その他の受託金収入					77,500		77,500
	明白会連合会会費収入					77,500		77,500
	《貸付事業収入》				120,000			120,000
	償還金収入				120,000			120,000
	《事業収入》		631,900		3,100			635,000
	利用料収入		631,900					631,900
	手数料収入				3,100			3,100
	《介護保険事業収入》			1,967,000				1,967,000
	その他の事業収入			1,967,000				1,967,000
	《元金収入(公費)》			1,967,000				1,967,000
《受取利息配当金収入》	71				10		81	
《その他の収入》	34,320						34,320	
雑収入	34,320						34,320	
事業活動収入計(1)	9,801,901	2,468,652	5,355,729	580,418	1,315,645		19,521,745	
支出	《人件費支出》	8,805,513	1,137,009	2,653,595				12,896,117
	役員報酬支出	202,500						202,500
	職員給与支出	3,610,560						3,610,560
	職員賞与支出	1,454,333						1,454,333
	非常勤職員給与支出	1,407,000	1,131,750	2,280,027				5,118,777
	退職給付支出	1,505,210						1,505,210
	法定福利費支出	625,710	5,259	373,568				1,004,537
	《事業費支出》	157,674	823,502	740,164	121,854	303,678		2,146,872
	給食費支出		107,100	367,200	7,234	188,952		670,486
	教養娯楽費支出			278,341		114,726		393,070
	保険料支出				27,500			27,500
	教育指導費支出				87,120			87,120
	車輛費支出	157,674	259,133					416,807
	業務委託費支出		313,269					313,269
	通信費支出		144,600	94,620				239,220
	《事務費支出》	1,120,627	329,162	259,618	119,219	31,179		5,193,015
	福利厚生費支出	24,861	19,260	44,000				88,221
	旅費交通費支出	58,846	21,000	30,000				109,846
	研修研究費支出	25,440		12,300	46,620			84,360
	事務消耗品費支出	773,042	3,480	164,438		29,950		970,970
	修繕費支出	22,110	13,200					35,310
	通信運搬費支出	362,598		4,200	63,311	715		432,851

本部拠点区分 資金収支明細書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	地域福祉事業	受託事業	活動事業	共同事業等			
事業活動による収支								
支出								
会議費支出	4,820					4,820		4,820
広報費支出	168,960					168,960		168,960
業務委託費支出	1,920,600					1,920,600		1,920,600
手数料支出	93,993	15,125	1,620	14,258	1,760	129,756		129,756
保険料支出	367,716	227,687			2,054	597,457		597,457
賃借料支出	188,469					188,469		188,469
租税公課支出	82,850	29,250				82,100		82,100
保守料支出	169,400					169,400		169,400
渉外費支出	21,089					21,089		21,089
諸会費支出	188,500			23,000		188,500		188,500
《貸付事業支出》				140,000		140,000		140,000
貸付金支出				110,000		110,000		110,000
《助成金支出》	190,440			115,000	349,000	654,440		654,440
助成金支出	190,440			115,000	349,000	654,440		654,440
受給者助成金支出	150,000			115,000		265,000		265,000
非同僚助成金支出					349,000	349,000		349,000
非同僚協働金支出	40,440					40,440		40,440
《その他の支出》	1,000					1,000		1,000
雑支出	1,000					1,000		1,000
事業活動支出計(2)	13,575,251	2,589,613	3,653,377	526,073	687,157	21,031,171		21,031,171
貸付金収入(貸付金収入)	3,773,353	121,561	1,702,352	51,315	628,488	1,509,729		1,509,729
施設整備等による収支								
収入								
固定資産売却収入	436,416					436,416		436,416
車輛運具売却収入	150,000					150,000		150,000
器具及び備品売却収入	286,116					286,116		286,116
施設整備等収入計(4)	436,416					436,416		436,416
支出								
固定資産取得支出	798,155			239,000		1,037,155		1,037,155
器具及び備品取得支出	798,155			239,000		1,037,155		1,037,155
施設整備等支出計(5)	924,875			239,000		1,163,875		1,163,875
事業活動収支差額(6)	-488,459			-239,000		-727,459		-727,459
その他の活動による収支								
収入								
《積立資産取崩収入》	1,343,790			480,000		1,823,790		1,823,790
退職給付引当金取崩収入	1,343,790					1,343,790		1,343,790
受取利息取崩収入				480,000		480,000		480,000
《その他の収入》	2,999,032	31,951	696,111	373,387	219,178	4,319,659	1,319,659	4,319,659
《その他の収入》	1,818,103	56,600	699,100	200,193		2,783,086		2,783,086
その他の活動収入計(7)	3,163,893	56,600	699,190	689,193		4,608,876		4,608,876
支出								
《積立資産支出》	673,180			365,010		1,040,190		1,040,190
退職給付引当金支出	673,180					673,180		673,180
受取利息積立金支出				365,010		365,010		365,010
拠点区分間繰入金支出	692,101					692,101		692,101
《その他の支出》	778,825	924,656	1,751,570	365,000	500,208	4,319,659	-4,319,659	4,319,659
《その他の支出》	740,976	39,100		1,739,961		2,520,037		2,520,037
助成金返還金支出	500,000					500,000		500,000
その他の支出	240,976	39,100		1,739,961		2,020,037		2,020,037
その他の活動支出計(8)	2,108,257	39,100		2,101,971		4,252,328		4,252,328
その他の活動収支差額(9)	1,055,636	17,500	699,190	-1,115,778		356,548		356,548
予備費支出(10)	—	—	—	—	—	—		—
当期収支差額(11)	-3,206,176	-104,061	2,101,512	-1,600,433	628,488	-1,880,610		-1,880,610
前期末支払資金残高(12)	19,391	8,240	9,680	1,762,921	69,483	1,795,093		1,795,093
当期末支払資金残高(11)+(12)	-3,225,570	-112,361	2,391,862	162,491	697,971	-85,517		-85,517

介護保険拠点区分 資金収支明細書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

	勘定科目	サービス区分	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
		訪問介護事業				
事業活動による収支	収 入	《経営経費補助金収入》	7,610,779	7,610,779	7,610,779	
		町補助金収入	7,610,779	7,610,779	7,610,779	
		運営事業補助金収入	7,610,779	7,610,779	7,610,779	
		《介護保険事業収入》	5,624,712	5,624,712	5,624,712	
		居宅介護料収入	4,608,312	4,608,312	4,608,312	
		(介護報酬収入)	1,152,015	1,152,015	1,152,015	
		介護報酬収入	1,152,015	1,152,015	1,152,015	
		(利用者負担金収入)	456,297	456,297	456,297	
		介護負担金収入(一般)	456,297	456,297	456,297	
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,016,100	1,016,100	1,016,100	
		事業費収入	912,120	912,120	912,120	
		事業負担金収入(一般)	104,280	104,280	104,280	
		《障害福祉サービス等事業収入》	110,100	110,100	110,100	
		自立支援給付費収入	110,100	110,100	110,100	
		介護給付費収入	110,100	110,100	110,100	
		事業活動収入計(1)	13,675,891	13,675,891	13,675,891	
		支 出	《人件費支出》	12,378,179	12,378,179	12,378,179
			職員給与支出	8,222,320	8,222,320	8,222,320
			職員賞与支出	1,619,502	1,619,502	1,619,502
	退職給付支出		982,800	982,800	982,800	
法定福利費支出	1,553,857		1,553,857	1,553,857		
《事業費支出》	236,278		236,278	236,278		
保健衛生費支出	14,000		14,000	14,000		
車輛費支出	222,278		222,278	222,278		
《事務費支出》	1,219,399		1,219,399	1,219,399		
福利厚生費支出	87,101		87,101	87,101		
研修研究費支出	40,600		40,600	40,600		
事務消耗品費支出	115,305		115,305	115,305		
修繕費支出	88,396		88,396	88,396		
通信運搬費支出	224,073		224,073	224,073		
手数料支出	15,893		15,893	15,893		
保険料支出	312,148		312,148	312,148		
賃借料支出	126,680		126,680	126,680		
租税公課支出	39,000		39,000	39,000		
保守料支出	200,200		200,200	200,200		
《その他の支出》	3,000		3,000	3,000		
雑 支 出	3,000	3,000	3,000			
事業活動支出計(2)	13,867,156	13,867,156	13,867,156			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-191,265	-191,265	-191,265			
施設整備等による収支	支 出	施設整備等収入計(4)				
		《固定資産取得支出》	275	275	275	
		器具及び備品取得支出	275	275	275	
		《ファイナンス・リース債務の返済支出》	126,720	126,720	126,720	
	施設整備等支出計(5)	126,995	126,995	126,995		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-126,995	-126,995	-126,995			
その他の活動による収支	収 入	《借立資産取崩収入》	1,133,250	1,133,250	1,133,250	
		退職給付引当資産取崩収入	1,133,250	1,133,250	1,133,250	
		《拠点区分間繰入金収入》	692,101	692,101	692,101	
		《その他の活動による収入》	277,005	277,005	277,005	
	その他の活動収入計(7)	1,518,316	1,518,316	1,518,316		
	支 出	《借立資産支出》	294,630	294,630	294,630	
		退職給付引当資産支出	294,630	294,630	294,630	
		《その他の活動による支出》	21,759	21,759	21,759	
その他の支出		21,759	21,759	21,759		
その他の活動支出計(8)	316,389	316,389	316,389			

介護保険拠点区分 資金収支明細書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	サービス区分	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護事業			
その他の活動資金収支差額(9)-(7)-(8)	1,231,957	1,231,957		1,231,957
予備費支出(10)	—	—		
当期資金収支差額合計(11)-(3)+(6)+(9)-(10)	913,697	913,697		913,697
前期末支払資金残高(12)	12,101	12,101		12,101
当期末支払資金残高(11)+(12)	871,596	871,596		871,596

本部拠点区分 事業活動明細書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	法人運営事業	地域福祉事業	受託事業	ボランティア活動事業	共同基金助成事業				
サービス活動明細区分	【会費収益】	362,500						362,500	362,500
	個人正会員会費収益	160,500						160,500	160,500
	福祉関係正会員会費収益	91,000						91,000	91,000
	賛助会員会費収益	111,000						111,000	111,000
	【寄付金収益】				353,000			353,000	353,000
	寄付金収益				353,000			353,000	353,000
	【雑収益補助金収益】	7,260,007	1,836,152	252,129	102,308	1,238,145	10,688,741		10,688,741
	町補助金収益	7,248,807	1,836,152	252,129	102,308		9,439,396		9,439,396
	運営事業補助金収益	7,248,807		252,129	102,308		7,603,244		7,603,244
	共同基金助成金収益		1,836,152				1,836,152		1,836,152
	共同基金助成金収益					1,238,145	1,238,145		1,238,145
	股票金助成金収益					856,115	856,115		856,115
	共同基金助成金収益					382,000	382,000		382,000
	道社協賛金収益	11,200					11,200		11,200
	道社協賛金収益	11,200					11,200		11,200
	【受託金収益】	2,143,000		136,600		77,500	2,357,100		2,357,100
	受託金収益	2,143,000		136,600			2,143,000		2,143,000
	道社協賛金収益			136,600			136,600		136,600
	道社協賛金収益			136,600			136,600		136,600
	その他の委託金収益					77,500	77,500		77,500
	町内委託金収益					77,500	77,500		77,500
	【事業収益】		631,960		3,100		635,060		635,060
	利用料収益		631,960				631,960		631,960
	手数料収益				3,100		3,100		3,100
	【承認団体事業収益】			1,967,000			1,967,000		1,967,000
	その他の事業収益			1,967,000			1,967,000		1,967,000
	委託事業収益(公費)			1,967,000			1,967,000		1,967,000
【その他の収益】	34,320					34,320		34,320	
サービス活動収益計(①)	9,801,827	2,468,652	5,355,729	160,408	1,315,615	19,101,661		19,101,661	
費用	【人件費】	8,090,382	1,437,009	2,653,585			12,180,986		12,180,986
	役員報酬	202,500					202,500		202,500
	職員給与	3,610,560					3,610,560		3,610,560
	職員賞与	938,271					938,271		938,271
	賞与引当金繰入	471,741					471,741		471,741
	非常勤職員給与	1,107,000	1,431,750	2,280,027			5,118,777		5,118,777
	退職給付費用	834,600					834,600		834,600
	法定福利費	625,710	5,259	373,568			1,004,537		1,004,537
	【事業費】	157,674	823,502	740,164	121,954	303,678	2,146,972		2,146,972
	給食費		167,160	367,200	7,251	188,952	670,486		670,486
	教養娯楽費			278,341		111,726	393,070		393,070
	保険料				27,500		27,500		27,500
	教育指導費				87,120		87,120		87,120
	車輻費	157,674	259,133				416,807		416,807
業務委託費		313,269				313,269		313,269	
吸煙費		144,000	94,620			238,620		238,620	

本部拠点区分 事業活動明細書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	地域福祉事業	受託事業	活動事業	月4日迄助成事業			
サービス活動内蔵の費用	【事務費】	1,120,627	329,162	259,618	119,219	31,179	5,193,015		5,193,015
	福利厚生費	24,861	19,360	44,000			88,221		88,221
	旅費交通費	58,848	21,000	30,000			109,848		109,848
	研修研究費	25,440		12,300	46,620		84,360		84,360
	事務消耗品費	773,042	3,480	164,498		29,950	970,970		970,970
	修繕費	22,440	13,260				35,640		35,640
	通信運搬費	362,598		4,200	65,341	745	432,884		432,884
	会議費	4,820					4,820		4,820
	広報費	168,960					168,960		168,960
	業務委託費	1,920,600					1,920,600		1,920,600
	手数料	93,993	15,125	4,620	14,258	1,760	129,756		129,756
	保険料	367,716	227,687			2,054	597,457		597,457
	賃借料	188,169					188,169		188,169
	租税公課	82,850	29,250				112,100		112,100
	保守料	169,400					169,400		169,400
	渉外費	21,089					21,089		21,089
	諸会費	185,500			23,000		188,500		188,500
	【助成金費用】	190,440			115,000	349,000	654,440		654,440
	【減価償却費】	605,811			12,857		618,668		618,668
サービス活動外蔵の費用	-340,861			-58,826		-399,687		-399,687	
サービス活動費用合計(2)	12,924,070	2,589,613	3,653,377	370,104	687,157	20,224,321		20,224,321	
サービス活動外蔵費用合計(3)	-3,122,243	-121,561	1,702,352	90,301	628,488	-822,660		-822,660	
サービス活動外蔵の収益	【受取利息配当(収益)】	71			10		81		81
	サービス活動外蔵収益(4)	71			10		81		81
	【支払利息(損失)】	1,000					1,000		1,000
	雑損失	1,000					1,000		1,000
	サービス活動外蔵費用合計(5)	1,000					1,000		1,000
	サービス活動外蔵収益合計(6)	-929			10		-919		-919
経常増減額(7)=(3)+(6)	-3,123,169	-121,561	1,702,352	90,311	628,488	-823,576		-823,576	

介護保険拠点区分 事業活動明細書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

	勘定科目	サービス区分		内部取引消去	拠点区分合計			
		訪問介護事業						
+	収益	【経常経費補助金収益】	7,610,779	7,610,779		7,610,779		
		町補助金収益	7,610,779	7,610,779		7,610,779		
		運営事業補助金収益	7,610,779	7,610,779		7,610,779		
		【介護保険事業収益】	5,624,712	5,624,712		5,624,712		
		居宅介護料収益	4,608,312	4,608,312		4,608,312		
		(介護報酬収益)	4,152,015	4,152,015		4,152,015		
		介護報酬収益	4,152,015	4,152,015		4,152,015		
		(利用者負担金収益)	456,297	456,297		456,297		
		介護負担金収益(一般)	456,297	456,297		456,297		
		介護子陽・日常生活支援総合事業収益	1,016,400	1,016,400		1,016,400		
		事業費収益	912,120	912,120		912,120		
		事業負担金収益(一般)	104,280	104,280		104,280		
		【障害福祉サービス等事業収益】	440,400	440,400		440,400		
		自立支援給付費収益	110,100	110,100		110,100		
		介護給付費収益	110,400	440,400		110,400		
	サービス活動収益計(1)	13,676,891	13,676,891		13,676,891			
-	費用	【人件費】	11,517,658	11,517,658		11,517,658		
		職員給与	8,222,320	8,222,320		8,222,320		
		職員賞与	988,780	988,780		988,780		
		給与引当金繰入	608,521	608,521		608,521		
		退職給付費用	114,180	114,180		114,180		
		法定福利費	1,553,857	1,553,857		1,553,857		
		【事業費】	236,278	236,278		236,278		
		保健衛生費	14,000	14,000		14,000		
		車輦費	222,278	222,278		222,278		
		【事務費】	1,249,399	1,249,399		1,249,399		
		福利厚生費	87,104	87,104		87,104		
		研修研究費	40,600	40,600		40,600		
		事務消耗品費	115,305	115,305		115,305		
		修繕費	88,496	88,496		88,496		
		通信運搬費	224,073	224,073		224,073		
		手数料	15,893	15,893		15,893		
		保険料	312,148	312,148		312,148		
		賃借料	126,680	126,680		126,680		
		租税公課	39,000	39,000		39,000		
		保守料	200,200	200,200		200,200		
		【減価償却費】	537,881	537,881		537,881		
		【国庫補助金等特別積立金取崩額】	537,881	537,881		537,881		
			サービス活動費用計(2)	13,003,335	13,003,335		13,003,335	
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	672,556	672,556		672,556	
		-	費用	サービス活動外収益計(4)				
				【その他のサービス活動外費用】	3,000	3,000		3,000
				暫損失	3,000	3,000		3,000
サービス活動外費用計(5)	3,000			3,000		3,000		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,000	3,000		3,000			

介護保険拠点区分 事業活動明細書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	サービス区分		内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護事業			
経常増減額(7) (3)+(6)	669,556	669,556		669,556

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 荳前町社会福祉協議会

拠点区分 法人本部

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
愛情銀行積立金	1,410,017	365,010	480,000	1,295,027	
計	1,410,017	365,010	480,000	1,295,027	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	819,540	675,180	1,424,820	69,900	
愛情銀行積立資産	1,410,017	365,010	480,000	1,295,027	
計	2,229,557	1,040,190	1,904,820	1,364,927	

拠点区分 在宅介護

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計					

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	3,611,430	294,630	1,133,250	2,772,810	
計	3,611,430	294,630	1,133,250	2,772,810	

財 産 目 録

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		-		-	-	1,129,285
小口現金	苫前町社会福祉協議会事務所	-		-	-	50,000
預貯金	留前信用金庫苫前支店他	-	運転資金として	-	-	1,379,285
	小計					1,129,285
事業未収金	北海道国民健康保険団体連合会他	-	3月分介護報酬等	-	-	2,810,519
前払金	ダイソー羽幌店	-	令和4年度事業用消耗品	-	-	880
前払費用	全国社会福祉協議会	-	令和4年度損害保険料等	-	-	290,951
流動資産合計						4,531,665
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本金	留前信用金庫苫前支店	-		-	-	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輜搬機具	ニッサンセナ外1台	-	法人運営事業等に使用	-	-	2
器具及び備品	ノートパソコン外15点	-	法人運営事業等に使用	-	-	3,326,322
有形リース資産	デジタル複合機1台	-	法人運営事業等に使用	-	-	1,203,810
ソフトウェア	財務会計ソフト外2点	-	法人運営事業等に使用	-	-	1,222,560
貸付事業等貸付金	小口資金貸付事業1件	-	小口資金貸付に使用	-	-	20,000
退職給付引当資産	北海道民間社会福祉事業職員共済会	-	引当金として積立	-	-	2,812,710
愛宕銀行積立資産	留前信用金庫苫前支店	-	町内社会福祉活動への助成のための積立	-	-	1,295,027
その他の固定資産合計						8,910,461
固定資産合計						9,910,461
資産合計						14,442,126
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	事務消耗品費等	-		-	-	1,090,012
1年以内返済予定リース債務	令和4年度デジタル複合機リース料	-		-	-	253,410
1年以内返済予定町補助金返還金	令和4年度補助金返還金	-		-	-	300,000
未払費用	弁護士費用等	-		-	-	1,002,900
未返還金	町補助金等精算による返還金	-		-	-	1,568,311
預り金	他団体消耗品費等	-		-	-	16,178
職員預り金	源泉所得税等	-		-	-	66,855
前受金	令和4年度会費	-		-	-	1,000
賞与引当金	令和4年6月支給予定賞与引当額	-		-	-	1,080,262
流動負債合計						5,379,318
2 固定負債						
リース債務	令和5年度以降デジタル複合機リース料	-		-	-	696,960
退職給付引当金	北海道民間社会福祉事業職員共済会退職金積立	-		-	-	2,812,710
町補助金返還金	平成29年度和協運営補助金返還金	-		-	-	3,919,178
固定負債合計						7,489,148
負債合計						12,868,166
差引純資産						1,573,960

監 査 結 果 報 告 書

令和4年5月18日

社会福祉法人苫前町社会福祉協議会
会長 大井 一弘 様

監事 加藤 七穂子 印

監事 小田 雅彦 印

社会福祉法人苫前町社会福祉協議会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度に関して、業務執行状況及び予算執行状況、財産状況について監査を実施したので、下記のとおり報告します。

記

- 1 開催日時 令和4年5月18日（水） 10:00～11:40
- 2 監査場所 苫前地区コミュニティセンター 大会議室
- 3 立会人等 会長 大井 一弘
事務局長 鴨田 誠
- 4 監査の方法 社会福祉法人苫前町社会福祉協議会の運営事業及び財務に関する事務が適正かつ効率的に執行されているか、関係書類及び帳簿の確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取し実施した。
- 5 監査結果 (1) 事業報告等の監査結果
事業報告及びその関係書類は法人の状況を正しく示しているものと認めます。
(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果
概ね適正に執行されていると認めます。